

取扱注意

昭和54年度コンサルタント契約実績調書

昭和55年11月

無償協力・調達部管理課

無 管

81-1

JICA
LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日 83.4.20 84.9.30	E-000
	36
登録No. 14653	G.P.A.

本調書は、当事業団が昭和54年度に開発調査等の調査業務を実施するに当り、民間コンサルタント等と締結した契約（役務提供契約及び業務実施契約。以下これを「コンサルタント契約」という。）について取りまとめたものである。

本資料は、内部資料として取りまとめたものなので取扱いには充分注意されたい。

また、業務の参考資料として活用願えれば幸いである。

JICA LIBRARY



1010451C17

目 次

	頁		頁
はじめに	1		
第1編 総括	5		
1. 契約件数と契約金額	6	① 役務提供契約	57
2. 契約方式	8	② 業務実施契約	58
3. 契約の開始時期及び終了時期	12	(3) 内 訳	60
4. 契約期間	14	① 役務提供契約	60
5. 契約規模	14	② 業務実施契約	63
6. 新規・継続別の契約内訳	17	2. 契約期間別契約実績	66
7. 業種別契約実績	18	(1) 役務提供契約	66
8. 技術サービス別契約実績	21	(2) 業務実施契約	69
9. 従事技術者	23	3. 契約開始時期別及び契約終了時期別契約実績(件数)	72
10. 契約参加業者	24	4. 新規案件・継続案件別契約実績(件数)	74
11. 登録業者の利用状況	26	5. 業種別・契約方式別契約実績件数	75
12. 契約相手先の指名状況	31	(1) 役務提供契約	75
13. 共同企業体の結成状況	32	(2) 業務実施契約	76
14. 業者別契約実績	33	(3) コンサルタント契約の総実績件数	77
15. 関係地域別・関係国別契約実績	46	6. 業種別・契約方式別契約実績額	78
16. 業務実施契約における前払及び部分払の実施状況	51	(1) 役務提供契約	78
17. コンサルタント契約に係る予算実績	51	(2) 業務実施契約	79
		(3) コンサルタント契約の総実績額	80
第2編 明細	55	7. 業種別契約実績	81
1. 契約方法別契約実績	56	(1) 業務実施契約の契約方式別業者の指名状況	81
(1) 総括	56	(2) 技術サービスの実績	86
(2) 契約金額別契約実績	57	① 役務提供契約	86
		② 業務実施契約	89

(3) 契約参加業者・契約期間・契約金額・技術費・ 従事技術者等に関する実績	頁 93
① 役務提供契約	93
② 業務実施契約	97
8. 業者別国別契約実績	104
(1) 役務提供契約	104
① アジア地域	104
② 中近東地域	116
③ アフリカ地域	119
④ 中南米地域	122
⑤ 大洋州地域及びいずれの地域にも属さない案件	125
(2) 業務実施契約	128
① アジア地域	128
② 中近東地域	146
③ アフリカ地域	151
④ 中南米地域	157
⑤ 大洋州地域及びいずれの地域にも属さない案件	165
9. 業者の受注実績額高順位	168
(1) 役務提供契約	168
(2) 業務実施契約	172
10. 事業部別の業種別・技術サービス別契約実績 (案件数・契約方式別の契約件数・契約金額等)	180
(1) 役務提供契約	180
(2) 業務実施契約	184
11. 業種別の業者契約方式(契約件数)	189

(1) 役務提供契約	189頁
(2) 業務実施契約	192
12. 事業部別の業者の契約方式(契約件数)	203
(1) 役務提供契約	203
(2) 業務実施契約	207
第3編 関係各事業部別契約実績	217
1. 社会開発協力部契約実績	218
(1) 役務提供契約	218
(2) 業務実施契約	234
2. 農林業計画調査部契約実績	264
(1) 役務提供契約	264
(2) 業務実施契約	266
3. 農業開発協力部契約実績	270
(1) 役務提供契約	270
(2) 業務実施契約	271
4. 林業開発協力部契約実績	274
(1) 役務提供契約	274
(2) 業務実施契約	278
5. 鉱工業計画調査部契約実績	282
(1) 役務提供契約	282
(2) 業務実施契約	288
6. 鉱工業開発協力部契約実績	301
(1) 役務提供契約	301
(2) 業務実施契約	

7. 企画部契約実績	頁
	302
(1) 役務提供契約	302
(2) 業務実施契約	304
8. 医療協力部契約実績	306
(1) 役務提供契約	
(2) 業務実施契約	

附表 昭和54年度登録業者一覧表

(コンサルタント部門の契約競争参加者資格一覧表)

はじめに

本調査は、無償協力、調査部管理課において記録した昭和54年度契約台帳をもとに、業務の参考資料として同課が取りまとめたものである。

本調査は、総括編と明細編とからなり、総括編ではコンサルタント契約実績を総括的に取りまとめ、明細編では夫々個々の項目について詳細に取りまとめた。

なお、末編（以下末編という）として関係各都別の契約実績と昭和54年度登録業者（コンサルタント部門の契約競争参加資格者）一覧表を添付した。

本調査を利用するに当たっては、次のことに留意のこと。

(1) 契約実績は、契約締結時の契約金額・契約期間等をもとにしたものである。（契約実施途中で契約を変更した案件については、変更後のものをとった。）

なお、昨年度に締結した契約であって、契約期間が54年度にまたがる契約において、54年度になってから変更契約を締結した契約については、本調査に含めなかった。（但し、末編の関係各都別の契約実績には参考までに付記した。）

(2) 年度表示は、当事業団の会計年度によった。

(3) 各表の比率表示は、少数2位又は3位をもって四捨五入に算出表示した。これによって計又は合計が100%にならないところがある。

(4) 事業部の名称表示は、正式名と略称名の両方を用いた。また、農林水産計画調査部及び林業水産開発協力部は、旧名称である農林業計画調査部及び林業開発協力部を用いた箇所もある。

(5) 業者名は極力正式名称をもって表示したが一部略称名を用いたところがあること。及び共同企業体は、本調査が当事業団が利用した業者を把握することも目的の一つとしているので、共同企業体の名称を用いず、共同企業体を構成する各業者名をもって表示した。なお、ここで業者、民間業者のほか公益法人、個人等のコンサルタントのすべてを総称したものである。

(6) 104ページ以降の業者別、個別契約実績表（末2編-8参照）の業者区分は、当事業団と業者単独で契約したものを「一般」に、共同企業体で契約したものを「共同企業体」に区分表示した。また、各業者が、当該国で如何なる業種分野で何の技術サービスを実施したのが、その実施した契約金額と契約件数はどうであったかが知り得るよう、各業者について「分野」の欄に、大分類番号-（小分類番号）-（技術サービスの番号）-当該案件の各事業部の整理番号の表示方法をもって、当該業者が実施した案件の業種（大分類及び小分類）分野、技術サービスを明らかにし、かつ本資料を利用するに当たって便利のように、末編の関係各都別の契約実績のなかに、当該案件について詳細に記載する箇所を整理番号をもって示した。（例示、役務提供契約において、業者名：旭硝子（株）、事業部名：鉦計、対象国「タイ」の欄で、分野：15-(3)-③-6、契約金額：386、件数：1は、旭硝子（株）が、鉦工業計画課から受注した契約であって、当該契約はタイ国で実施し、その業分野は化学工業-窯業であり、技術サービスはフィージビリティ調査であって、詳細が記載される場所は、末編の役務提供契約の同部の項で整理番号6に該当するところの契約であること及び同契約の契約金額は386千円で、契約件数は1件であることを意味する。）

(7) 契約方式の区分表示は次によった。

① 技術競争契約 = プロポーザル方式又はプロポーザル（「コンサルタント等契約事務取扱要領」（昭和54年通達（無償）ホ46号以下「取扱要領」という。）のホ46条に定めるところの契約方式）

A₁ …… 一般のプロポーザル、 A₂ …… その他のプロポーザル（プロポーザルによったが、1業者又は1共同企業体かをしプロポーザル（技術提案書）の提出がなかったなど A₁ に含まれないその他のプロポーザルのことをいう。）

② 特命随意契約 = 特命随買又は随契（「取扱要領」のホ16条に定めるところの契約方式）

B₁ …… 各指推せん、 B₂ …… 先行調査田に参加、 B₃ …… 一般の特命随意契約

なお、A₁、A₂、B₁、B₂、B₃ は、当該業者が何をもって選定されたかを示すものである。

(8) 実施した契約の業種名及び技術サービス名は、「取扱要領」に定めるところによったものである。（別表ホノ参照）。なお、業種名及び技術サービス名を番号をもって一部表示したところがあるが、これは当該業種及び当該技術サービスの別表ホノに表示した業種及び技術サービスに該当する番号を夫々表示したものである。

(9) 同じ内容を持つ表でありながら、各表の契約件数と案件数とが表によって差異のある部分があるがこれについては、その差異の生じた説明を当該表の末尾の注記に明示したので、当該表を利用するに当っては、充分留意すること。

なお、この差異の生じた理由は、

- ① 一契約であるが、これを実施した業者が複数であり、これら業者が共同企業体を結成して受注している契約についてこれら業者が選定されるに当っては、別々の方式（上記(7)参照）で選定された場合に、個々の業者の実績について見た場合は、1以上の契約件数及び案件数になること。
 - ② 一契約、一案件を、2事業部（社会開発協力部と鉱工業計画調査部）が共同で実施した契約があり、これを事業部別に見た場合に、2契約、2案件とに表示することとなったこと。
 - ③ その他の場合においても、上記①②と同様、累計件数として見るか、実績件数として見るかによって差異が生じたこと。
- 等である。

(10) 総括表で年度比較を行ったが、昭和51年度・52年度実績は全て業務実施契約における比較である。役務提供契約は昭和53年度に様式を統一し、同年度下半期から実施されることになったものであるため、統計的には昭和53年度別表示できることになった。

なお、昭和51年度・52年度の業務実施契約実績には企画部が所掌する実績を含まない。

別表第1

調査業務の分野による登録区分表

1 大分類、小分類区分

登録区分		登録区分		登録区分		登録区分		登録区分	
大分類	小分類	大分類	小分類	大分類	小分類	大分類	小分類	大分類	小分類
1 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 統合地域開発計画 (3) 都市開発計画 (4) 環境保全計画 (5) 経済開発計画 (6) その他()	4 地質調査	(1) ボーリング (2) その他()		(2) 電信、電話 (3) ラジオ放送 (4) 郵便 (5) その他()	11 水産	(1) 漁業一般 (2) 増養殖 (3) 水産品加工 (4) その他()		(4) 鉱山保安 (5) その他()
2 建設	(1) 河川、砂防、海岸 (2) 港湾、空港 (3) 橋梁 (4) 道路 (5) 鉄道 (6) 地盤 (7) 土質、基礎 (8) 水道 <small>(上、土木道 及下水道)</small> (9) トンネル (10) その他()	5 建築	(1) 住宅 (2) 教育訓練施設 (3) 文化研究施設 (4) 医療、福祉施設 (5) 通信、放送施設 (6) 生産、流通施設 (7) その他()	8 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械化 (5) 農産品加工 (6) その他()	12 工業一般	(1) 工業団地 (2) 中小工業 (3) 工業試験、研究 (4) その他()	17 エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス (4) 原子力 (5) その他()
3 測量	(1) 一般測量 (2) 航空測量 (3) 海洋測量	6 運輸、交通	(1) 運輸、交通一般 (2) 海運、船舶 (3) 陸運 (4) 鉄道、交通 (5) 航空 (6) その他()	9 畜産	(1) 畜産一般 (2) 家畜衛生 (3) 畜産品加工 (4) その他()	13 軽工業	(1) 食品工業 (2) 繊維工業 (3) 紙パルプ工業 (4) その他()	18 保健医療	(1) 保健、医療一般 (2) 人口、家族計画 (3) その他()
		7 通信、放送	(1) 通信、放送一般	10 林業	(1) 林業一般 (2) 林業土木 (3) 林産品加工 (4) その他()	14 重工業	(1) 機械工業() (2) 鉄工業 (3) 非鉄金属工業 (4) 金属加工 (5) その他()	19 その他	(1) 行財政() (2) 統計() (3) 情報() (4) 音楽貿易() (5) 観光() (6) 教育文化() (7) 労働() (8) その他()
						15 化学工業	(1) 石油化学 (2) 化学肥料 (3) 窯業 (4) その他()		
						16 鉱業	(1) 鉱業一般 (2) 金属資源開発 (3) 石灰開発		

2 技術サービスの種類

種 類	内 容
1. 技 術 調 査	<p>フィージビリティ調査 (F/S) のうち一部分の技術調査をいう。例えば、発電所建設計画 F/S のうち石炭火力発電所の技術的検討</p>
2. 基 本 設 計 調 査	<p>建物、施設の計画、立案、技術的検討等基本設計作成段階の調査</p>
3. フィージビリティ調査	<p>開発計画のマスタープラン策定及びその他の大分類の区分に属するプロジェクトのフィージビリティ調査</p>
4. 実 施 設 計 調 査	<p>プロジェクトの施工に直接必要な詳細設計、工費積算、仕様書及び入札関係書類等の作成調査</p>
5. 施 工 監 理	<p>プロジェクトの施工監理及び検査</p>
6. 操 業 指 導	<p>プロジェクトの操業指導</p>
7. 経 営 指 導	<p>プロジェクトの経営指導</p>

第 1 編 総 括

第1編 総括

1. 契約件数と契約金額

(1) 役務提供契約は件数 103 件 契約金額 408,958 千円 で、1件当り平均 3,970 千円 であった。また業務実施契約は、夫々 200 件、9,827,401 千円、49,137 千円 であった。

両契約全体で夫々 303 件、10,236,359 千円 33,783 千円で、役務提供契約が全件数の 31%、全契約金額の 4% を占めた。(才1表及び才2編1-(1)参照)

(2) 昨年度の契約実績と対比すると才1表のとおりで、全契約実績に占める役務提供契約の比重は、件数において 28% から 34% に契約金額において、2.8% から 4.0% にわずかながら増加している。また、各事業部の契約実績を見ると社会開発協力部の比重が高くなった。

(3) 過去4カ年間(昭和51年度～54年度)の契約実績の推移を見ると才2表のとおりであって、件数、契約金額とも急速に着実に伸びており、過去4カ年間で、件数において約 3.5倍、契約金額において約 2.5倍の伸びを示した。また、本年度初めて件数が 300 件を超え、契約金額も 100 億円の大台を超えた。

才1表 昭和53年度 54年度のコンサルタント契約に係る契約実績

(単位: 件数 = 件, 契約金額 = 千円, 比率 = (比率 = %))

部 名	昭 和 53 年 度									昭 和 54 年 度								
	役務提供契約			業務実施契約			合 計			役務提供契約			業務実施契約			合 計		
	件数	契約金額	1件当り 契約金額	件数	契約金額	1件当り 契約金額	件数	契約金額	1件当り 契約金額	件数	契約金額	1件当り 契約金額	件数	契約金額	1件当り 契約金額	件数	契約金額	1件当り 契約金額
社会開発	34(50.0)	17888(35.3)	2,291	73(41.7)	3630.387 (46.8)	49,731	107(44.0)	3708.215 (46.5)	34,657	47(45.0)	215,397 (52.7)	4583	91.5(483)	5249,971 (51.4)	52331	1435(47.0)	5265,368 (51.4)	36,692
農 林 業	16(23.5)	63,494(28.8)	3,968	49(28.0)	1,886,372 (24.3)	38,497	65(26.7)	1,949,866 (24.5)	29998	23(22.3)	93,825 (23.0)	4079	44(22.0)	2102,579 (21.4)	44,986	67(22.1)	2,196,404 (21.5)	32,782
鉱 工 業	13(19.1)	73,545(33.3)	5,657	47(26.9)	2,027,164 (26.2)	43,131	60(24.7)	1,007,09 (26.3)	35,012	30(29.1)	93,938 (23.0)	3,131	53.5(26.0)	2,373,456 (24.2)	44,364	835(27.6)	2,467,394 (24.1)	29,540
企 画	5(7.4)	5,709(2.7)	1,182	6(3.4)	2,08,094 (2.7)	34,682	11(4.5)	214,003 (2.7)	19,455	3(2.9)	5,798 (1.4)	1,933	5(2.5)	28,9045 (2.9)	57,809	8(2.6)	294,843 (2.9)	36,855
医療協力													1(0.5)	12,350 (0.1)	12,350	1(0.3)	12,350 (0.1)	12,350
合 計	68(100)	220876(100)	3248	175(100)	7,752,017 (100)	44,291	243(100)	7,972,253 (100)	32,810	103(100)	408,958 (100)	3,970	200(100)	9,827,401 (100)	49,137	303(100)	10,236,359 (100)	33,783
同上比率	28.0	2.8	-	72.00	97.2	-	100	100	-	34.0	4.0	-	66.0	96.0	-	100	100	-

注) ① () は、各事業部の実績が当該項目の縦欄の合計実績に対して占める比率を示す。
 ② 医療協力部は本年度からコンサルタント契約を実施するようになったものである。
 ③ 同上比率は当該年度の合計実績に対し、当該項目の合計実績が占める割合を示すものである。

才2表 コンサルタント契約に係る契約実績推移 (過去4カ年向)

(単位: 件数=件, 契約金額=千円, 年次比=%)

部 名	項 目	役務提供契約			業 務 実 施 契 約									合 計 (昭和53年度・54年度※)					
		53年度	54年度		51年度	52年度		53年度		54年度			53年度			54年度			
			実績	対前年比		実績	対51年比	実績	対51年比	対前年比	実績	対51年比	対前年比	実績	対51年比	対前年比	実績	対51年比	対前年比
社会福祉	件数	34	47	138.2	39	50	128.2	43	187.2	146.0	96.5	247.4	132.2	107	274.4	214.0	143.5	367.9	134.1
	契約金額	77,858	215,371	276.5	214,387	315,848	147.3	363,037	169.3	114.9	5,049,971	235.6	139.1	3708,275	173.0	117.4	5,265,368	245.6	142.0
農林業	件数	16	23	143.8	24	38	158.3	49	204.2	128.9	44	183.3	89.8	65	270.8	171.1	67	279.2	103.1
	契約金額	63,494	93,825	127.7	596,729	1,431,294	240.0	1,886,392	316.1	131.8	2,102,579	352.4	114.5	1,949,866	326.8	136.2	2,196,404	368.1	112.6
鉱工業	件数	13	30	230.8	24	33	137.5	47	195.8	142.4	53.5	222.9	113.8	60	250.0	157.9	83.5	347.9	139.2
	契約金額	73,545	93,938	127.7	1,334,201	1,313,947	98.5	2,027,164	151.9	154.3	2,373,456	177.9	117.1	2,100,709	157.5	160.0	2,467,394	184.9	119.5
企画	件数	5	3	60.0				6			5	-	83.3	11	-	-	8	-	72.7
	契約金額	5,909	5,798	98.1				208,094			289,045	-	138.9	214,003	-	-	294,843	-	137.8
医療協力	件数										1	-	-				1	-	-
	契約金額										12,350	-	-				12,350	-	-
合 計	件数	68	103	151.5	87	121	139.1	175	201.1	144.6	200	230.0	114.3	243	279.3	200.8	303	348.3	124.7
	契約金額	220,836	408,958	185.2	4,014,800	5,903,530	144.9	7,752,017	190.2	131.3	9,827,401	241.2	126.8	7,972,853	195.7	135.1	10,236,359	251.2	128.4

(注) ① 部名は略称を用いた。また農林業は農林関係3部、鉱工業は鉱工業関係2部を合わせた実績である。以下同名称を当てて表示したところについて同じ。

② 対51年比、対前年比は、51年度、前年度の夫々の実績を100として算出した。なお、合計(※)の対51年比及び53年度の対前年比において51年度52年度の役務提供契約がないため(当該年度の期間は、未だ役務提供契約が定められていなかったことによる。)当該年度の業務実施契約実績を100として算出した。

③ 51年度、52年度実績には企画部を含まず、また医療協力部は、昭和54年度から実績を有することになった。

2. 契約方式

- (1) コンサルタント契約における契約相手方(受注者)の選定は、「調査業務に係る契約事務の取扱いについて(昭和54年通達(無調)第46号)」によって、昭和54年9月1日から「プロポーザル方式」によって行なうことになったが、本年度の契約実績は、従前の例から完全にプロポーザル方式(但し、プロポーザル方式になじまない又はプロポーザル方式を取り得ないものを除く。)に移行する経過期間の実績である。
- (2) 役務提供契約は、性質上特命随意契約(以下「特命随契」という。)によらざるを得ない場合が多いようで、事実件数、契約金額とも、本契約の総実績件数の99%を占め、プロポーザル方式(以下「プロポーザル」という。)は夫々わずか1%であった。更に特命随契の内訳を見ると総実績に対して件数は、各省からの推せんが39%、一般の特命随契が38%と、概ね同じとなっており、契約金額は、一般が54%、各省からが33%となっている。特に各省からの推せんによる場合が多いのは農林業関係部(70%の件数)、社会開発協力部(件数の53%)であった。(第3表及び第2-1-(1)、5、6、10、11、12参照)
- (3) 業務実施契約は、プロポーザルが、本契約の総実績に対して、件数において約40%、契約金額において34%の実績であった。51年度から53年度の実績と対比して見ると年度途中で契約の選定方式が上記(1)のとおり変更があったことにもよるが、この方式による契約が大巾に伸び特に件数において顕著であった。
- ① 前年度と比較して、本契約の件数及び契約金額の伸び率は第2表から約114%、127%であったが、プロポーザルの占める割合の伸び率は第4表のとおり約203%、153%となっていることから、プロポーザルによる比重が増していることが理解できる。(第1表及び第3表参照)
- ② プロポーザルによる契約案件は概ね新規案件であるが、新規案件全てがプロポーザルの対象となり得ていない。即ち、本年度の新規の契約案件は101件であったが、このなかには、上記(1)の規程にかかわらずプロポーザルにより難しいもの(特命随契によらざるを得ないもの)が相当数あったといえる。
- ③ 一方特命随契について見た場合、上記(1)の規程変更があった関係もあるかと思われるが(これは逆に見ると、上記(1)の規程が正しく適用されていることを意味するものであるが)本契約の件数は伸びているにもかかわらず、逆に特命随契は前年に比べ件数的に8%減じ、契約金額において全体に127%の伸びに対し116%の伸びしかなく特命随契の比重が低減することとなった。しかし、このなかにおいて、前年度以前からの継続による特定の業者(共同企業体を含む。)への特命随契が増加していることは注目に値する。これは、調査業務が、後述するとおり、複数年度(多年度)にわたり継続して実施する契約件数が増加し、本年度は、本契約の総実績のうち99件(約50%)が継続の契約であり、このうち91件がB₂(先行調査用に参加)による契約方式によっている。またこの方式による契約は本契約の総実績契約金額の約54%に相当する契約金額であって、調査案件の目的内容等の規模拡大と相俟って今後益々これによる契約が増加すると思われる。(第4表及び第2編-3参照)
- (4) 本年度の契約の特徴は、コンサルタント契約の諸規程が整備されるに伴い、契約の目的態様によって採用される契約の種類(役務提供契約か業務実施契約か)が決定され、当該契約を実施する契約相手方の選定方式も、役務提供契約は概ね特命随契に、業務実施契約は、新規契約についてはプロポーザルによるとの体系が、概ね確立されて来たようである。

第3表 役務提供契約に係る契約方式別契約実績推移(過去2カ年間)

(単位:件数=件,金額=千円(比率)%)

部 名	契約方式	区 分	53 年 度		54 年 度	
			件 数	金 額	件 数	金 額
社 会 用 務	プロポーザル	A 1	5 (14.7)	21,506 (27.6)		
		A 2				
		小 計	5 (14.7)	21,506 (27.6)		
	特命随契	B 1	13 (38.2)	24,711 (31.7)	25 (53.2)	74,912 (35.7)
		B 2	7 (20.6)	8,872 (11.4)	10 (21.3)	11,244 (5.2)
小 計	20 (58.8)	33,583 (43.1)	35 (74.5)	86,156 (100)		
計		34 (100)	77,888 (100)	49 (100)	215,397 (100)	
農 林 業	プロポーザル	A 1				
		A 2				
		小 計				
	特命随契	B 1	3 (18.8)	7,220 (11.4)	6 (26.1)	38,066 (40.6)
		B 2	6 (37.5)	5,503 (8.7)	1 (4.3)	2,402 (2.6)
小 計	9 (43.8)	12,723 (16.1)	7 (30.4)	40,468 (43.2)		
計		16 (100)	63,494 (100)	23 (100)	93,825 (100)	
鉱 工 業	プロポーザル	A 1	1 (2.7)	10,723 (14.6)		
		A 2				
		小 計	1 (2.7)	10,723 (14.6)	1 (3.3)	4,071 (4.3)
	特命随契	B 1	3 (23.1)	17,148 (23.3)	9 (30.0)	21,201 (22.6)
		B 2				
小 計	3 (23.1)	17,148 (23.3)	9 (30.0)	21,201 (22.6)		
計		4 (100)	45,674 (100)	10 (100)	34,354 (100)	
企 画 部	プロポーザル	A 1				
		A 2				
		小 計				
	特命随契	B 1	5 (100)	5,909 (100)	2 (66.7)	5,175 (89.3)
		B 2				
小 計	5 (100)	5,909 (100)	2 (66.7)	5,175 (89.3)		
計		5 (100)	5,909 (100)	3 (100)	5,798 (100)	
合 計	プロポーザル	A 1	4 (8.8)	32,229 (14.6)	1 (1.0)	4,071 (1.0)
		A 2				
		小 計	4 (8.8)	32,229 (14.6)	1 (1.0)	4,071 (1.0)
	特命随契	B 1	19 (27.9)	49,079 (22.2)	40 (38.8)	136,179 (33.3)
		B 2	13 (19.1)	14,375 (6.5)	23 (22.3)	48,625 (11.9)
小 計	32 (47.0)	63,454 (28.7)	63 (61.1)	184,804 (45.2)		
計		36 (100)	220,836 (100)	64 (100)	408,958 (100)	

第4表 業務実施契約に係る契約方式別契約実績推移(過去4ヵ年)

(単位:件数=件 金額=千円(比率)=%)

部名	契約方式	51年度		52年度		53年度		54年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
社会開発	プロポーザル	A1	5(12.8)	579,587(18.4)	7(14.0)	579,587(18.4)	13(17.8)	731,242(20.1)	38(37.6)	1,452,455(28.8)
		A2	1(2.6)	44,198(2.1)						
	小計	6(15.4)	623,785(19.0)	7(14.0)	623,785(19.0)	13(17.8)	731,242(20.1)	38(37.6)	1,452,455(28.8)	
	特命随契約計	B1			2(4.0)	54,633(1.7)	3(4.1)	146,937(4.0)	*1	*1
		B2	3(7.7)	210,930(9.6)	5(10.0)	401,567(12.7)	30(41.1)	1,157,206(31.9)	59(38.6)	2,539,023(50.3)
B3		30(76.9)	1,525,898(71.2)	36(72.0)	2,122,702(67.2)	27(37.0)	1,595,002(43.9)	*1	*1	
小計	33(84.6)	1,736,828(81.0)	43(86.0)	2,578,492(81.0)	60(82.2)	2,899,145(79.9)	63(62.4)	3,597,516(71.2)		
		39(100)	2,143,890(100)	50(100)	3,158,489(100)	73(100)	3,690,387(100)	70(100)	5,064,971(100)	
募 集	プロポーザル	A1	2(8.3)	53,628(9.0)	11(28.9)	735,841(51.4)	9(18.4)	746,232(39.6)	14(31.8)	631,623(30.1)
		A2								
	小計	2(8.3)	53,628(9.0)	11(28.9)	735,841(51.4)	9(18.4)	746,232(39.6)	14(31.8)	631,623(30.1)	
	特命随契約計	B1	7(22.2)	333,892(56.0)	11(28.9)	332,792(23.3)	2(4.1)	9,153(0.5)	*2	1,221,150(52.1)
		B2	5(20.8)	68,045(11.4)	11(28.9)	189,803(13.3)	8(16.3)	233,785(12.4)	19(43.2)	1,221,150(52.1)
B3		10(41.7)	141,164(23.7)	5(13.2)	172,890(2.1)	3(6.1)	897,202(47.6)	4(9.0)	50,856(2.4)	
小計	22(91.7)	543,101(91.0)	27(71.1)	695,485(46.8)	40(81.6)	1,140,140(60.4)	23(52.3)	1,272,006(60.5)		
		24(100)	596,729(100)	38(100)	1,431,294(100)	49(100)	1,886,372(100)	44(100)	2,102,579(100)	
鉱工業	プロポーザル	A1	6(25.0)	288,129(21.6)	10(30.3)	480,911(36.6)	15(31.9)	527,049(26.0)	8(14.8)	359,903(15.2)
		A2								
	小計	6(25.0)	288,129(21.6)	10(30.3)	480,911(36.6)	15(31.9)	527,049(26.0)	12(22.2)	605,330(25.5)	
	特命随契約計	B1	3(12.5)	290,670(21.8)	3(9.1)	188,144(9.0)	6(12.8)	324,699(16.0)		
		B2	15(62.5)	755,402(56.6)	14(42.4)	551,717(42.0)	22(46.8)	1,633,582(51.0)	28(51.9)	1,307,395(55.1)
B3		18(75.0)	1,046,072(78.4)	6(18.2)	162,975(12.4)	4(8.5)	141,834(7.0)	*2	100,758(4.2)	
小計	24(100)	1,334,201(100)	33(100)	2,396,836(100)	42(100)	3,100,115(100)	34(63.0)	1,408,153(59.3)		
企画部 及 医療協力 部	プロポーザル	A1								
		A2								
	小計									
	特命随契約計	B1								
		B2								
B3										
小計										
合 計	プロポーザル	A1	13(14.9)	704,661(17.3)	28(13.1)	1,796,339(30.4)	40(22.9)	2,188,086(28.2)	62(30.2)	2,541,576(25.9)
		A2	1(1.1)	44,198(1.1)						
	小計	14(16.1)	748,799(18.4)	28(13.1)	1,796,339(30.4)	40(22.9)	2,188,086(28.2)	62(30.2)	2,541,576(25.9)	
	特命随契約計	B1			2(0.0)	240	14.3	122	2.03	15.3
		B2	10(11.5)	624,562(15.3)	16(13.2)	505,569(8.6)	11(6.3)	480,789(6.2)	1(0.5)	5,528(0.1)
B3		23(26.4)	1,034,377(25.4)	30(24.8)	1,143,087(19.4)	60(34.3)	2,474,573(31.3)	91(44.4)	5,265,910(53.6)	
小計	40(46.0)	1,667,042(40.9)	47(38.8)	2,458,535(41.6)	64(36.6)	2,658,569(34.3)	32(15.6)	12,101,07(12.3)		
	73(83.9)	3,324,001(81.6)	93(76.7)	4,007,191(67.6)	135(77.1)	5,563,931(71.8)	24(10.5)	6,487,545(66.0)		
前期比										
計		87(100)	4,074,800(100)	121(100)	5,708,530	175(100)	7,752,017(100)	205(100)	9,827,401(100)	

(注) ① 本表は、年度別に、各事業部ごとの契約方式別の契約実績を表示したものである。なお、件数は、契約方式別の件数であって契約件数ではないことに留意のこと(後記②以下参照のこと。)

② ※1は、1契約を2契約方式によって選定した者による共同企業体による契約によるものであり、これに係る件数は選定した契約方式ごとの件数を表示し、契約金額は、当該案件が一つであり、1契約であるにかかわらず、プロポーザルによって選定されたが、契約金額をプロポーザルと特命随契とに分離できないため、これに係る契約金額を一括取りまとめて夫々の契約に係る特命随契に含めて表示した。

本表以外において契約方式別による契約実績表は全て同じ表示方法によって表わしているのに留意のこと。

③ ※2は、1契約を2部が共同で契約しているもので、本来1件の契約であるものを2部にまたがるため両部に各1件を含めて表示しているため、全体の合計件数には、1契約が2契約とに表示されている。

④ 全事業部の合計件数(専業団全体のコンサルタント契約に係る実績契約件数)は、上記②③で説明した理由により、実際の契約件数より多く表示されている。実際の契約件数は200件であるが、本表においては、契約方式別による件数の延計として表示したため5件多く表示されているのに留意のこと。

3. 契約の開始時期及び終了時期

(1) 役務提供契約の契約の締結時期は、本年度においては周期性が見られ、4月期、6～7月期、10～11月期、1～3月期の4時期に多くの契約が締結された。特に第4・四半期に約42%の契約が集中して締結されたが昨年度は54%の契約が締結されたことから見れば、契約の集中化が是正されて来ているようである。なお、この時期に比較的役務提供契約が集し易いのは、業務実施契約による成果(中間を含む)の現地機関への説明及び来年度調査に係る事前調査の実施等がこの時期に集中するためと推察される。

本契約の終了状況は、本契約が性質上一般に契約期間が短い(後述する)こともあって、概して順調に順次終了しているが、それでも3月期に約28%の契約が集中的に終了し、更に翌年へ繰越す契約は、昨年と同じく約13%もあった。

これらのことから、本契約の契約の締結及び終了は、本年度も例年同様第4・四半期に比較的集中していた。

(2) 業務実施契約の契約の締結時期は、年度前半の4～7月期に47%の契約が、11月期に約10%の契約が締結され、この両時期に比較的多くの契約が締結されたが、この時期以外は、概ね平均的に締結されている。契約締結が年度前半に多いのは、既に実施することを決定している案件(前年度以前からの継続案件及び前年度中に本年度に実施することが決定している案件等)について実施されるがためであると思われる。一方、契約の終了時期は、契約期間が長期にわたる案件(後述する)が多いこともあって、1月期までは概ね毎月平均的に終了しているが、2月及び3月、特に3月期に集中的に契約が終了し、年度内に終るせず翌年へ繰越す契約も12%あった。この3月期と翌年へ繰越す契約は、本契約総実績の実に60%の案件にものぼっている。

(3) 役務提供契約と業務実施契約とについて見た場合は上記(1)及び(2)のとおりであったが、コンサルタント契約全体を見た場合、契約の締結は、周期的にやゝ集中する時期(4月、6月、11月、2月の時期で、役務提供契約件数がこの時期に多いため)があるも、概して年間を通じて平均的に締結されている。しかし、その契約の終了時期は、2月期までは極端な集中化はないが3月期以降(翌年繰越しを含む)に実に48%の案件が終了することになっている。

契約の締結(契約の開始)及び終了の時期が、一定時期に集中することは、コンサルタント契約に係る契約事務が集中することになり、あまり望ましい姿ではないと考えられ、諸々の要因によってやむを得ないところかも知れないが、事業団としては、可能な限り事務量の平均化を図るよう今後改善して行く必要があるものと思料する。

(本項は下記グラフ及び第2編-3参照)

4. 契約期間

- (1) 役務提供契約における1件当り平均契約日数は57.2日であった。本契約の総契約件数のうち、2カ月未満の契約期間のものが67%を占め、概ね4カ月未満の契約期間で契約が終了している。6カ月以上(半年以上)にわたるものは、わずかに4%で、本契約の契約期間は一般に短い。(第2編-2-(1)参照)
- (2) 業務実施契約における1件当り平均契約日数は161.5日であり、昨年より若干長くなった。(昨年は144.9日で、これより166日伸びた)、本契約の契約期間は、3~6カ月期間の契約が多いようで40%の契約件数が、これに当たっていた。6カ月以上を越すものも契約件数で39%を占めた。一般的に昨年に比べて契約期間が長くなってきているようであった。(第2編-2-(2)参照)

5. 契約規模

- (1) 役務提供契約は、本契約の全実績に対し件数において81.6%、契約金額において38.8%が500万円以下の契約であった、また500万円以上2,000万円以下の契約は同件数において16.6%契約金額において36.1%であった。役務提供契約は一般に契約規模が小さいが、昨年に比較して、契約金額、契約期間等若干ながら大型化の傾向にあった。
- (2) 業務実施契約は、1,000万円~3,000万円規模と7,000万円~1億円規模の契約が件数的に多かった。(本契約の全実績件数に対し夫々23%と23.5%であった。)

本契約の年次別推移を見ると、年々件数契約金額とも増加し、かつ規模も大型化(共同企業体の結成率が急増…別項で述べるが、業者単独でもってでは実施できない調査規模のものが増えて来たからと思われる。多年度にわたる調査案件が増えて来たこと…先行調査団に参加した契約が昭和51年度においては、同年度の総実績に対し件数において26%契約金額において25%を占めていたものが54年度においては、これが44%、54%を夫々占めるようになり、かつ51年度からの伸び率を見ると、件数は4倍契約金額は5倍にもなっている。契約金額規模が大型化して来たこと…契約件数実績から見ると1億円以上の契約が、昭和51年度の実績件数を1とした場合、52年度は1.75倍、53年度3.0倍、54年度3.5倍となり、4カ年間をもって3.5倍増している。等から理解できる。)して来ている。

(本項、第5表、第6表及び第2編-1-(2)参照)

第5表 役務提供契約に係る契約金額別契約実績推移(過去2カ年間)

年度	項目	契約金額区分					合計
		5,000千円以下	5,001千円 ～10,000千円	10,001千円 ～20,000千円	20,001千円 ～30,000千円	30,001千円以上	
昭和53年度	件数(件)	52	12	3	1		68
	比率(%)	76.5	17.6	4.4	1.5		100
	金額(千円)	83,606	75,236	33,154	28,840		220,836
	比率(%)	37.9	34.1	15.0	13.1		100
昭和54年度	件数(件)	84	7	8	3	1	103
	比率(%)	81.6	6.8	7.8	2.9	1.0	100
	対前年度比(%)	161.5	58.3	266.7	300.0	-	151.5
	金額(千円)	158,630	46,195	101,256	67,199	35,678	408,958
	比率(%)	38.8	11.3	24.8	16.4	8.7	100
	対前年度比(%)	189.7	61.4	305.4	233.0	-	185.2

第6表 業務実施契約に係る契約金額別契約実績推移(過去4カ年間)

年度	項目	契約金額区分				計
		1,000万円以下	1,001万円 ～ 5,000万円	5,001万円 ～ 10,000万円	10,001万円以上	
昭和51年度	件数(件)	18	37	24	8 (3)	87 (3)
	比率(%)	20.7	42.5	27.6	9.2 (3.4)	100
昭和52年度	件数(件)	20	54	33	14 (3)	121 (3)
	比率(%)	16.5	44.6	27.3	11.6 (2.5)	100
	対前年度比(%)	111.1	145.9	137.5	175.0 (100.0)	139.1 (100.0)
昭和53年度	件数(件)	38	82	31	24 (6)	175 (6)
	比率(%)	21.7	46.9	17.7	13.7 (3.4)	100
	対51年度比(%)	211.1	221.6	129.2	300.0 (200.0)	201.1 (200.0)
	対前年度比(%)	190.0	151.2	93.9	171.4 (200.0)	144.6 (200.0)
	契約金額(千円)	204,229	2,207,008	2,112,613	3,228,167(1,070,372)	7,752,017(1,070,372)
	比率(%)	2.6	28.5	27.3	41.6 (13.8)	100
昭和54年度	件数(件)	37	88	47	28 (6)	200 (6)
	比率(%)	18.5	44.0	23.5	14.0 (3.0)	100
	対51年度比(%)	205.6	237.8	195.8	350.0 (200.0)	229.9
	対前年度比(%)	97.4	107.3	151.6	116.7 (100.0)	114.3
	契約金額(千円)	157,103	2,447,076	3,560,199	3,663,023(1,024,801)	9,827,401(1,024,801)
	比率(%)	1.6	24.9	36.2	37.3 (10.4)	100
	対前年度比(%)	76.9	110.9	168.5	113.5 (95.7)	126.8

(注) ① () は、1億5千万円を超える契約件数及び契約金額を示す。

② 最高契約金額は、昭和51年度285,749千円 52年度214,450千円 53年度273,536千円 54年度210,752千円であった。

6. 新規・継続別の契約内訳

- (1) 本年度契約したコンサルタント契約件数は303件で、役務提供契約が103件(303件に対し34.0%に当る。)、業務実施契約が200件(同66.0%)であった。その内前年度以前からの継続案件は前者が21件(契約件数に対し2.0.4%に当る。)、後者が99件(同49.5%に当る。)であった。これは、昨年度実績の継続案件率は、役務提供契約が3%、業務実施契約が34%であったことと比較して、本年度は、継続案件率が大幅に増加しており、このことは、案件の規模が、単年度では終了し得ない案件即ち多年度にまたがる規模の案件(規模の大型化)が増加して来ていることを意味する結果となっていた。
- (2) 本年度契約した新規案件を、案件数から見た場合、1年限りで終了するものは、役務提供契約においては約 $\frac{2}{3}$ の案件が、業務実施契約においては約 $\frac{1}{4}$ の案件が終了するものであった。新規案件の内、役務提供契約において2年間にわたるものが約 $\frac{1}{6}$ あり、3年以上にわたるものも2%あった。業務実施契約においては夫々24%と2%であった。
- (3) 本年度契約した継続案件を案件数から見た場合、役務提供契約においては、2年間にわたったもの(本年度で完了する契約)が、同契約の総実績件数の11.7%あり、3年以上にわたるものが同8.7%あった。また、業務実施契約においては、2年間にわたったもの(同本年度完了契約)が、同契約の総実績件数の25.0%、3年間にわたるもの同18%、4年間にわたるもの1.0%、5年間以上にわたるもの5.5%であった。これらのことから、役務提供契約は、継続性がないものが主流を占め、業務実施契約は継続性の高い案件が主流を占めた。(新規案件で2年以上にわたる案件数プラス継続案件数は、当該契約案件数200件に対し149件で74.5%を占めていた。)
- (4) 業務実施契約において2年以上にわたる継続案件は昨年度130件あったが、本年度は149件あり、114.6%の伸び率を示し、本契約の総実績件数の伸び率114.3%とほぼ同じであった。
- (5) 案件の完了率は、コンサルタント契約全体では契約件数303件のうち、186件(61.4%)が完了した。その内訳を見ると役務提供契約においては103件のうち、74.8%に当る77件が完了(新規案件の1年限りの案件と継続案件で本年度が2年目に当る契約(2年継続案件)が100%完了及び継続案件で3年以上にわたる継続案件が33.3%(本年度が3年目に当る契約が完了)、業務実施契約においては200件のうち54.5%に当る109件が完了(新規案件で1年限りの案件は100%完了、継続案件で2年間にわたる案件は94%完了(6%が更に翌年繰越となった。)、3年間にわたる案件は30.6%(本年度が3年目に当たる契約)が完了)した。
- 従って、本年度契約を締結した案件であって、そのうち次年度以降に継続実施が見込まれるものは、コンサルタント契約全体では38.6%の案件であった。その内訳は、役務提供契約の25.2%の案件が、業務実施契約の45.5%の案件が夫々継続実施の見込まれる案件であった。

(本項 第2編-4参照)

2. 業種別契約実績

- (1) コンサルタント契約によって実施した調査業務の業種は登録区分による業種から見ると役務提供契約においては大分類で14分野、小分類で32分野の業種を実施し、業務実施契約においては大分類で16分野、小分類で45分野の業種を実施した。(第2編-12参照)
- (2) 業種別の契約件数(発注件数)は(主要な業種部門について見た場合)役務提供契約において、建設が本契約全体の25.2%、以下林業14.6%、建築7.8%、エネルギー6.8%、開発計画、通信放送、工業一般、軽工業、化学工業が夫々5.8%であり、業務実施契約においては、建設が本契約全体の26.0%以下農業16.0%、エネルギー11.3%、測量8.5%、水産6.0%、建築5.5%、化学工業及び鉱業が夫々4.0%であった。コンサルタント契約全体では、建設が本契約全体の23.7%以下農業12.9%、エネルギー9.7%、林業6.6%、建築6.3%、測量6.3%、測量5.6%、化学工業4.6%、水産4.3%、開発計画及び通信放送が夫々4.0%となっている。
- なお、役務提供契約において契約件数が多い業種が必ずしも業務実施契約においても実績件数が多いとは限っていなかった(相関性があまりない)が、両契約とも建設部門が大きな比重を占めていた。
- (3) 業種別の契約金額(発注金額)は、主要な業種部門について見た場合、役務提供契約において、建設が本契約全体の42.6%、以下エネルギー13.1%、林業12.8%、農業9.9%、建築5.2%、通信放送3.8%、化学工業3.7%、軽工業2.5%、開発計画1.9%、工業一般1.7%となっており、業務実施契約においては建設が本契約全体の32.3%、以下農業17.1%、エネルギー12.2%、測量7.7%、建築及び鉱業が夫々3.8%、重工業3.7%、開発計画3.4%、その他3.2%となっていた。コンサルタント契約全体では、建設が本契約全体の32.7%、以下農業17.4%、エネルギー12.3%、測量7.6%、鉱業3.7%、重工業3.6%、建築3.5%、開発計画3.3%、その他3.1%となっている。なお、いずれの契約も契約件数が多い業種程、契約金額も概して多いが、しかし、契約件数が多い業種は、必ずしも契約金額が多いことにはなっていない。
- (4) 業種別の契約方式別の契約の実施状況(発注状況)を見ると役務提供契約は鉱業部門で1件(本契約のわずか1%の件数に当たる。)をプロポーザルによっているので、ほぼ全て特命随意契約によっている。業務実施契約は、プロポーザルによる契約の多い業種は工業一般(100%プロポーザルによっていた。)水産(91.7%がプロポーザルによっていた。)建築(同90.9%)運輸・交通(同66.7%)、鉱業(同50.0%)であり、他の業種は全て特命随意契約による契約が多く、特に通信・放送、林業、軽工業は100%同契約によっており、測量(同94.1%)、化学工業(同87.5%)、重工業(同85.7%)、開発計画(83.3%)、その他(同81.8%)等の部門が同契約による比率が高かった。
- (5) 事業団の登録基準(昭和55年通達(短調)第28号)の業種区分表に定める業種のなかで、本年度、役務提供契約、業務実施契約のいずれの契約に契約実績(発注実績)のなかった業種は、大分類区分で、地質調査、畜産、保健医療の三部門(この他役務提供契約においては更に測量、重工業の二部門)においてなかった。

小分類区分では、開発計画部門の都市開発計画、環境保全計画、経済開発計画、建設部門の土質基礎、トンネル、建築部門の通信・放送施設、運輸交通部門の海運船舶、鉄道交通、航空、通信放送部門の郵便、農業部門の養蚕、農業機械化、農産品加工、水産部門の水産品加工、工業一般部門の工業試験研究、軽工業部門の食品工業、重工業部門の機械工業、非鉄金属工業、金属加工、化学工業部門の窯業、鉱業部門の鉱業一般、鉱山保安、エネルギー部門のガス・原子力、その他の部門の行財政、統計、情報、商業貿易、教育文化、労働等以上30業種、これに上記した三部門の業種を含めると36業種において実績がなかった。これは、業種区分表で特定した業種（1分類で特定せずその世の業種に分類したものを除く。）

77業種に対し46.8%に当たるものでつまりは、約53%の特定業種において契約（発注）がなされたことになる。

（本項、第7表、第2編-5、6及び7参照）

第7表 契約種類別業種別契約実績

(単位: 件数=件, 比率=%, 金額=千円)

業種区分 (大分類名)	役務提供契約						業務実施契約						合計					
	案件数		契約件数		契約金額		案件数		契約件数		契約金額		案件数		契約件数		契約金額	
	件数	同左比率	件数	同左比率	金額	同左比率	件数	同左比率	件数	同左比率	金額	同左比率	件数	同左比率	件数	同左比率	金額	同左比率
建築計画	6	6.9	6	5.8	7,947	1.9	6	3.0	6	3	330,489	3.4	12	4.2	12	4	338,436	3.3
建設	21	24.1	26	25.2	174,271	42.6	51	25.6	52	26	3,172,932	32.3	72	25.1	78	25.7	3,347,203	32.7
測量	0	0	0	0	0	0	17	8.5	17	8.5	775,642	7.9	17	5.9	17	5.6	775,642	7.6
建築	6	6.9	8	7.8	21,068	5.2	11	5.5	11	5.5	341,634	3.8	17	5.9	19	6.3	362,702	3.5
運輸・交通	3	3.4	3	2.9	1,561	0.4	3	1.5	3	1.5	205,453	2.1	6	2.1	6	2	207,014	2.0
通信放送	5	5.7	6	5.8	15,479	3.8	6	3.0	6	3	273,973	2.8	11	3.8	12	4	289,452	2.8
農業	7	8.0	7	6.8	40,468	9.9	32	16.1	32	16	1,739,949	17.7	39	13.6	39	12.9	1,780,417	17.4
林業	15	17.2	15	14.6	52,238	12.8	5	2.5	5	2.5	187,358	1.9	20	7.0	20	6.6	239,596	2.3
水産	1	1.1	1	1	869	0.2	12	6.0	12	6	246,128	2.5	13	4.5	13	4.3	246,997	2.4
工業一般	3	3.4	6	5.8	6,826	1.7	2	1.0	2	1	88,855	0.9	5	1.7	8	2.6	95,681	0.9
軽工業	3	3.4	6	5.8	10,376	2.5	3	1.5	3	1.5	5,636	0.1	6	2.1	9	3	16,012	0.2
重工業	0	0	0	0	0	0	7	3.5	7	3.5	365,206	3.7	7	2.4	7	2.3	365,206	3.6
化学工業	4	4.6	6	5.8	14,958	3.7	8	4.0	8	4	205,502	2.1	12	4.2	14	4.6	220,460	2.2
鉱業	2	2.2	2	1.9	5,135	1.3	8	4.0	8	4	373,096	3.8	10	3.5	10	3.3	378,231	3.7
エネルギー	7	8.0	7	6.8	53,392	13.1	22.5	11.3	22.5	11.3	1,201,437	12.2	29.5	10.3	29.5	9.7	1,254,829	12.3
その他	4	4.6	4	3.9	4,370	1.1	5.5	2.8	5.5	2.8	314,111	3.2	9.5	3.3	9.5	3.1	318,481	3.1
合計	87	100	103	100	408,958	100	199	100	200	100	9,827,401	100	286	100	303	100	10,236,359	100

8. 技術サービス別契約実績

(1) 技術サービス別契約件数(発注件数)は、主要なサービスについて見た場合役務提供契約において、フイージビリティ調査(以下「F/S」という。)が、本契約全体の37.9%、技術調査が同23.3%、基本設計同13.6%その他同10.7%であり、業務実施契約においては、F/Sが本契約全体の49.0%、以下基本設計13.0%、地図・地形図作成11.0%、実施設計9.0%、技術調査8.0%等であった。コンサルタント契約全体では、F/Sが本契約全体の45.2%、以下基本設計と技術調査が夫々13.2%、実施設計8.3%、地図・地形図作成7.3%、マスタープラン(以下「M/P」という。)5.9%等であった。

(2) 同じく契約金額(発注金額)について、主要なサービスについて見た場合、役務提供契約においてF/Sが、本契約全体の36.8%以下技術調査30.6%その他14.2%、実施設計9.4%、基本設計6.5%であり、業務実施契約においてはF/Sが本契約全体の56.2%以下M/P12.8%、技術調査9.6%、地図・地形図作成9.3%、基本設計6.6%、実施設計4.3%等であった。なお、業務実施契約において1契約件数当り平均契約金額が高額であったサービスは、M/Pが96.7百万円、経営指導68.7百万円(但し該当件数は1件のみ)、技術調査58.9百万円、F/S56.4百万円、地図・地形図作成41.4百万円等であった。

コンサルタント契約全体では、F/Sが、本契約全体の55.4%で、5.675百万円以下M/Pが12.3%で1,259百万円、技術調査が10.4%で1,068百万円、地図・地形図作成が8.9%で910百万円、基本設計が6.5%で670百万円、実施設計が4.5%で462百万円等の契約金額であった。

なお、役務提供契約、業務実施契約とる、契約件数が多いサービス部門程、契約金額も多いが、しかし契約件数が多いことと契約金額が多いこととは必ずしも比例してはいなかった。

(3) 上記(1)(2)のことから事業用が実施したサービスは、F/Sが主流を占め、技術調査(地図・地形図作成を含めて)、M/P、基本設計、実施設計が事業団の実施した重要なサービスになっているといえよう。

(4) 業種別に実施したサービスの状況を見ると第2編-7-(2)のとおりであるが、業種別のサービスの実施の特徴(主体)を見ると次のようであった。(但し業務実施契約について)。

F/Sが主体となっている業種は、開発計画、建設、農業、工業一般、軽工業、重工業、化学工業、エネルギーの8部門、技術調査が主体となっている業種は、測量(但しそのサービスは地図・地形図作成)及び鉱業の2部門、基本設計が主体となっている業種は、建築及び水産の2部門であった。また、比較的多種類のサービスを実施した業種は、建設及び農業の2部門であった。

(本項、第8表及び第2編-7-(2)参照)

第8表 契約の種類別・案件の技術サービス別契約実績

(単位: 件数=件 比率=% 契約金額=千円)

契約区分	技術サービスの種類 項目	技術サービスの種類									合計
		技術調査	地図・地形図 作成	基本設計	マスタープラン	713ビリティ 調査	実施設計	施工監理	経営指導	その他	
役務提供契約	件数	24		14	5	39	7	1	2	11	103
	同上比率	23.3		13.6	4.9	37.9	6.8	1.0	1.9	10.7	100
	契約金額	124,941		26,595	2,610	150,434	38,250	4,385	3,777	57,966	408,958
	同上比率	30.6		6.5	0.6	36.8	9.4	1.1	0.9	14.2	100
	1件当り契約金額	5,205.9		1,899.6	522	3,857.3	5,464.3	4,385	1,888.5	5,269.6	3,970.5
業務実施契約	件数	16	22	26	13	98	18	5	1	1	200
	同上比率	8.0	11.0	13.0	6.5	49.0	9.0	2.5	0.5	0.5	100
	契約金額	943,042	909,738	643,619	1,256,530	5,524,475	424,095	57,811	68,693	5,398	9,827,401
	同上比率	9.6	9.3	6.6	12.8	56.2	4.3	0.5	0.7	0.1	100
	1件当り契約金額	58,940.1	41,351.7	24,754.6	96,650.2	56,372.2	23,560.8	10,362.2	68,693	5,398	49,137
合計	件数	40	22	40	18	137	25	6	3	12	303
	同上比率	13.2	7.3	13.2	5.9	45.2	8.3	2.0	1.0	4.0	100
	契約金額	1,067,983	909,738	670,214	1,259,140	5,674,909	462,345	56,196	72,470	63,364	10,236,359
	同上比率	10.4	8.9	6.5	12.3	55.4	4.5	0.5	0.7	0.6	100
	1件当り契約金額	26,699.6	41,351.7	16,755.4	69,952	41,422.7	18,493.8	9,366	24,156.7	5,280.3	33,983.4

(注) その他の技術サービスは、前掲の技術サービス(技術調査から、経営指導まで)に含まれないサービスを一括その他のサービスとして表示した。

9. 従事技術者

- (1) 事業団が、コンサルタント契約によって実施した調査業務に従事した技術者総数は131,200人/日（役務提供契約によるもの7673人/日、業務実施契約によるもの123,527人/日－但し、測量分野に従事した技術者を除く。）で、そのうち国内作業に従事した技術者総数は68,871人/日（役務提供契約によるもの2,529人/日、業務実施契約によるもの66,342人/日－但し同測量分野を除く。なお、これは総従事技術者の52.5%に相当する。）
- (2) 契約1件当たり平均従事技術者数は、役務提供契約において74.5人/日、業務実施契約において67.5人/日であった。
- (3) 役務提供契約に従事した技術者の構成を、号俸（事業団の内部規程である積算基準に基づく号俸）によって見ると実際に調査業務に従事した技術者は188名（なお、平均的に1技術者が従事した日数は40.8日となる（7673人/日÷188人）で、特号に相当する者8名（188名に対し4.3%に当たる）、以下1号67名（同35.6%）、2号45名（同23.9%）3号31名（同16.5%）4号22名（同11.7%）5号14名（同7.4%）6号1名（同0.5%）と夫々なっており、従事技術者の主力は1号又は2号に相当する者であったといえる。
- (4) 同様に業務実施契約について見た場合、号俸別の従事技術者数を記録にとどめていないため詳細については不明であるが、従事技術者1人/日当りの平均技術費が542千円であったことから、計算上これは3号及至は4号に相当する技術費に当たることから、平均的には概ね3号又は4号に相当する技術者が従事したものと推定される。
- (5) 上記(3)及び(4)から、役務提供契約に従事した技術者の方が、業務実施契約に従事した技術者より一般的に経験年数の長い技術者が多かったといえそうである。
- (6) 業種分野別の従事技術者の状況は、第2編-7-(3)を参照されたい。

10. 契約参加業者

(1) コンサルタント契約の契約相手先(受注者)について、民間企業・公益法人・共同企業体別にその受注者数を見ると次表のようになっている。

この表から、業種実施契約は、51年度・52年度は単独業者(民間企業及び公益法人)をもって調査業務のほぼ100%近くを実施しているが、53年度及び本年度は共同企業体による実施のウェイトが高まり総受注者の約1/3が共同企業体となっている。これは、52年度までは、調査業務の内容、分野、規模等が、単独業者をもって実施し得るものであったが、53年度以降は、単独業者をもってしては実施できない調査業務が急激に増えてきたことにより、共同企業体による受注が増えて来たものと思われる。今後益々この傾向が高まるものと推察される。一方役務提供契約について見た場合、本契約総実績件数に対し53年度は24%もあったが、54年度は、わずか2%となり今後においても、本契約の性質上共同企業体による受注はほとんどなくなるものと思われる。

(単位:社、人団体)

業者区分	役務提供契約		業務実施契約				延 計	
	昭和53年度	昭和54年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和54年度
民間企業	22 (45%)	28 (49%)	32 (67%)	30 (65%)	38 (46%)	50 (47%)	60 (46%)	78 (48%)
公益法人関係	15 (31)	23 (40)	15 (31)	14 (30)	21 (26)	18 (17)	36 (27)	41 (25)
個人	—	5 (9)	—	—	—	—	—	5 (3)
共同企業体	12 (24)	1 (2)	1 (2)	2 (4)	23 (28)	38 (36)	35 (27)	39 (24)
計	49 (100)	57 (100)	48 (100)	46 (100)	82 (100)	106 (100)	131 (100)	163 (100)

(注) ① () は比率を示す。

② 共同企業体には、別契約を単独で契約締結している業者(民間企業及び公益法人を含む)

③ 延計は役務提供契約と業務実施契約との当該年度の合計である。

(2) コンサルタント契約に参加した業者の内訳を見ると次表のようになっている。

専業団が利用した業者は全部で128業者であり、その内訳は民間企業が89社(69.5%)、公益法人が34法人(26.6%)、個人5人(3.9%)であった。これと上表の結果とに差が生じているのは、上表の延計には同一業者が役務提供契約と業務実施契約の両契約に参加した場合重複して計算されていること及び単独契約と共同企業体を構成して契約した場合同様に重複して計算されているためである。また、役務提供契約が上表の57より1業者多い58となっているのは、共同企業体が1件ありこれを2業者で構成しているがために1業者多くなったものである。

参加業者区分	役務提供契約	業務実施契約(単独)	業務実施契約(共同企業体)	合計
民間企業(社)	30社(51.7%)	56社(73.5%)	33社(82.5%)	89社(69.5%)
公益法人(法人)	23法人(39.7%)	18法人(26.5%)	7法人(17.5%)	34法人(26.6%)
個人(人)	5人(8.6%)	0	0	5人(3.9%)
合計(業者)	58業者(100%)	68業者(100%)	40業者(100%)	128業者(100%)

(注) 本表による業者数は、当該契約に従事した業者の実数である。従って、横欄の「合計」欄は、専業団が実施したコンサルタント契約に参加した業者の実数を示すものである。

(3) コンサルタント契約を実施した業者の一覧はオ10表及びオ11表のとおりであった。

- ① 役務提供契約に参加した58業者をもって103件の契約を実施したわけで1業者当り平均1.8件の契約を実施したことになるが、各業者の受注内訳を見ると受注件数の多いのは最高9件(1業者)、次いで7件(2業者)、5件(2業者)、4件(1業者)、3件(3業者)、2件(7業者)、1件(42業者)となっており、1件のみ受注した業者は、72%であった。
- ② 業務実施契約に参加した業者は、92業者(民間企業70、公益法人22で、単独契約及び共同企業体への参加を含めた業者数)を数え、これら業者をもって200件の契約を実施したわけで、1業者当りの平均参加契約数は2.2件であった。1件のみに参加した業者は92業者に対し41%に当たる38業者であった。業者の参加件数高順位等については、オ10表及びオ11表を参照されたい。

(4) 各業者が、どの契約方式によって選定されたかについては、オ2編-11及び12を参照されたい。

11. 登録業者の利用状況

(1) 本年度の調査業務の案件数は全体で286件であり、事業団への登録業者が280業者であることから、登録業者個々が仮に夫々1案件を受注したとした場合、最低限1件を受注できるだけの案件であった。(これをオク表では案件充足率の用語をもって表示した。)

しかし、実際には、役務提供契約に参加した登録業者は全登録業者の10%であり、同様に業務実施契約においては約26%であった。コンサルタント契約全体で見ると30%の登録業者しか参加していない結果となっている。

(2) 調査業務の業種別に見た場合、登録業者の利用度が比較的高いのは、役務提供契約においては通信放送部門が約43%、工業一般部門が約29%、エネルギー部門が21%等であり業務実施契約においては、エネルギー部門が約63%、林業部門50%、農業部門及び水産部門が約47%、工業一般部門が約43%等となっている。コンサルタント契約全体で見ると工業一般部門が約71%、エネルギー部門が約68%、通信放送部門が約57%、農業部門約53%、林業部門50%等となっている。

(3) 契約に参加した業者数は、コンサルタント契約全体で128業者であり、このうち登録業者は83業者(約66%を占める)であった。一般に役務提供契約の場合は非登録業者を利用するケースが比較的多いが、業務実施契約の場合は、登録業者を利用するケースが多かった。

(4) 契約に参加した業者別の参加件数高順位はオク表のとおりであった。契約参加件数が5件以上である上位20業者をもって188件の契約に参加しており、これは総案件数286件に対し約66%に当たる。特にここで注目することは契約参加件数高の上位業者において日本エ管(株)が、事業団の実施した総調査業務案件数286件に対し28件(共同企業体として参加した分を含む。以下の業者についても同じ)で総案件数の約10%の案件に参加していること(特に業務実施契約に係る案件については約14%の案件に参加している。)、また業種別に見た場合、事業団が実施した業種は、大分類で16分野、小分類で45分野であるが、これに対し、日本エ管(株)は、夫々5分野(31.3%に当たる)、10分野(22%に当たる)に参加していること。次いで第2位の(社)国際建設技術協会は、約6%の案件(特に役務提供契約においては12.6%の案件)、大分類2分野(12.5%に当たる)、小分類2分野(4.4%に当たる)に参加。第3位(財)国際臨海開発研究センターは約5%の案件、大分類2分野(12.5%)、小分類2分野(4.4%)、第4位(株)パシフィックコンサルタントインターナショナルは、約4%の案件、(業務実施契約のみを見ると6%の案件)、大分類5分野(31.3%)、小分類(13.3%)、第5位電源開発(株)は約4%の案件、大分類2分野(12.5%)、小分類3分野(6.7%)、第6位(財)国際開発センターは、約4%の案件、大分類2分野(12.5%)小分類3分野(6.7%)、第7位(株)三祐コンサルタントは、約3.5%大分類2分野(12.5%)、小分類3分野(6.7%)等々となっていることである。これら上位7業者(契約参加総業者数128業者に対し、わずか5.5%の業者である)のみで総案件数の約40%に当る案件に参加したことになっている。これらのことから契約が特定分野(但し、日本エ管(株)は、中広い分野に参加している)の特定業者に集中する傾向が出て来たといえよう。

(5) 上位業者は全て登録業者であり、昨年度もこれら業者が上位を占めていた。このため昨年度以前からの継続案件を本年度に実施する業者を選定する場合B(先行調査団に参加)の契約方式で選定されていること及びこれら業者は、高度な能力・豊富な経験、優秀な人材等を保有していることによりプロポーザル方式で選定され易くなっていること等より必然的に契約参加件数(機会)が多くなったものと思われる。

- ① 上位業者に契約の集中化が進むと、折角事業団に登録しても、契約に参加する機会がなくなり(特に新規登録業者において顕著)事業団の登録制度そのものが形骸化する可能性があること。従って特定業者への集中度合を勘案しながら、調査分野、内容等によって新規業者の登用を考慮する必要があるかと思われる。
- ② 上位業者が参加した契約の個々の実施時期、要員の動員状況等については、本調査結果から詳細を知ることが出来なかったのが推測でなうこととなるが、特定業者に過度に契約が集中した場合、当該業者が如何に優秀なノウハウを所有していようが、調査業務を実施するのは、同業務を担当する調査員であることから、同調査要員の動員に無理が生じ、同一要員が、2案件以上の契約に従事するとか、また自社内で要員確保が出来ないため、外部から、嘱託等の身分資格を与えて動員するとか、等無理な動員を図ることが考えられること及び事業団が当該業者に発注するに当っては、当該業者が所有するノウハウを高く評価し、内容のある精度の高い成果品の完成を期待していたにかかわらず、内容の乏しい精度の低い成果品が提出される危険性が生じること等の弊害が生じる可能性があると思われるので常に事業団全体として、現在発注している契約の受注業者の状況と当該業者の動員状況等を把握し、業者選定するに当ってこの点充分留意し得るようにする必要があらうかと思われる。
- ③ 登録業者の利用率が最も低い業種分野は測量部門であるが当該部門への登録業者が65業者あるにもかかわらず案件数そのものが、わずか17件であり、このうち10件は測量作業成果品の検定であって、残り7件が所謂本来の測量に係る調査である。同成果品の検定に関しては、日本で唯一の検定機関である(社)日本測量協会(非登録)に特定して発注せざるを得ないものであり、かかる特殊なものについては特命することにならざるを得ない。しかし残る7件のうち5件(2件は特殊な分野である)の航空測量は独占的に(社)国際建設技術協会が参加会員(このうち多くの会員は事業団に登録している。)から要員を動員して実施しているが、将来とも大規模な航空測量(国土基本図等の地図作成)については、同協会を窓口とする今までのやり方で実施して行くのか再検討する必要があるかと思われる。

等である。

(6) 各事業部別の登録業者の利用状況を見ると次表のとおりである。いずれの部も一般に役務提供契約において非登録業者を、業務実施契約において、登録業者を利用する割合が高い。(なお、役務提供契約において社会開発協力部、農林業計画調査部は、登録業者を利用する割合が高いが、それでも業務実施契約に比べて、非登録業者を利用している割合が高い。)

項 目	契約の 種類 部 名	役 務 提 供 契 約							業 務 実 施 契 約								
		社会南经 協力部	農林業計 画調査部	農業南经 協力部	林業南经 協力部	鉱工業 計画調査部	鉱工業 南经協力部	企画部	計	社会南经 協力部	農林業 計画調査部	農業南经 協力部	林業南经 協力部	鉱工業 計画調査部	企画部	医療 協力部	計
契 約 件 数		41 (45.6)	7 (6.8)	1 (1.0)	15 (14.6)	29 (28.2)	1 (1.0)	3 (2.9)	103 (100)	96.5 (48.3)	23 (11.5)	10 (5.0)	11 (5.5)	53.5 (26.8)	5 (2.5)	1 (0.5)	200 (100)
参 加 業 者	登録業者数	16 (64.0)	4 (66.7)	0 (0)	1 (20.0)	8 (40.0)	0 (0)	1 (33.3)	28 (48.3)	43 (81.1)	11 (100)	8 (100)	8 (80)	27 (87.1)	6 (85.7)	1 (100)	74 (80.4)
	非登録業者数	9 (36.0)	2 (33.3)	1 (100)	4 (80.0)	12 (60.0)	1 (100)	2 (66.7)	50 (51.7)	10 (18.9)	0 (0)	0 (0)	2 (20)	4 (12.9)	1 (14.3)	0 (0)	18 (19.6)
	業者数計	25 (100)	6 (100)	1 (100)	5 (100.0)	20 (100)	1 (100)	3 (100)	58 (100)	53 (100)	11 (100)	8 (100)	10 (100)	31 (100)	7 (100)	1 (100)	92 (100)

(注) : () は比率を示す。

(本項、第9表、10表、11表、第2編-7(3)及び第3編-附表 参照)

第 9 表 登録業者利用状況

(単位：業者数=社、件数=件、率=%)

業種区分 (大分類名)	登録 業者数 ①	役 務 提 供 契 約						業 務 実 施 契 約						合 計					
		案件数 ②	案件充 足率 ③ ($\frac{②}{①} \times 100$)	利用業 者数 ④	同左内登 録業者 数 ⑤	登録業 者率 ⑥ ($\frac{⑤}{④} \times 100$)	登録業 者利用 率 ⑦ ($\frac{⑤}{①} \times 100$)	案件数 ⑧	案件充 足率 ⑨ ($\frac{⑧}{①} \times 100$)	利用業 者数 ⑩	同左内登 録業者 数 ⑪	登録業 者率 ⑫ ($\frac{⑪}{⑧} \times 100$)	登録業 者利用 率 ⑬ ($\frac{⑪}{①} \times 100$)	案件数 ⑭	案件充 足率 ⑮ ($\frac{⑮}{①} \times 100$)	利用業 者数 ⑯	同左内登 録業者 数 ⑰	登録業 者率 ⑱ ($\frac{⑱}{⑰} \times 100$)	登録業 者利用 率 ⑲ ($\frac{⑱}{①} \times 100$)
開発計画	80	6	7.5	5	3	60.0	3.8	6	7.5	6	6	100	7.5	12	15.0	10	8	80.0	10.0
建設	110	21	19.1	13	8	61.5	7.3	51	46.4	29	23	79.3	20.9	72	65.5	37	27	73.0	24.5
測量	65	0	0	0	0	0	0	17	26.1	4	2	50	3.1	17	26.1	4	2	50.0	3.1
建築	82	6	7.3	7	5	71.4	6.1	11	13.4	8	8	100	9.8	17	20.7	11	9	81.8	11.0
運輸交通	15	3	20.0	1	1	100	6.7	3	20.0	3	2	66.7	13.3	6	40.0	4	3	75.0	20.0
通信放送	7	5	71.4	4	3	75.0	42.9	6	85.7	3	2	66.7	28.6	11	157.1	6	4	66.7	57.1
農業	30	7	23.3	6	4	66.7	13.3	32	106.7	14	14	100	46.7	39	130.0	18	16	88.9	53.3
林業	8	15	187.5	5	1	20.0	12.5	5	62.5	5	4	80	50.0	20	250.0	9	4	44.4	50.0
水産	15	1	6.7	1	0	0	0	12	80.0	8	7	87.5	46.7	13	86.7	9	7	77.8	46.7
工業一般	14	3	21.4	5	4	80	28.6	2	14.3	6	6	100	42.9	5	35.7	11	10	90.9	71.4
軽工業	10	3	30.0	6	1	16.7	10.0	3	30.0	1	1	100	10.0	6	60.0	7	2	28.6	20.0
重工業	9	0	0	0	0	0	0	7	77.8	4	3	75	33.3	7	77.8	4	3	75.0	33.3
化学工業	22	4	18.2	4	0	0	0	8	36.4	5	3	60	13.6	12	54.5	8	3	37.5	13.6
鉱業	37	2	5.4	2	1	50.0	2.7	8	21.6	8	7	87.5	18.9	10	27.0	10	8	80.0	21.6
エネルギー	19	7	36.8	5	4	80.0	21.1	22.5	118.4	12	12	100	63.2	29.5	155.3	14	13	92.9	68.4
その他	17	4	23.5	2	1	50.0	5.9	5.5	32.4	8	7	87.5	41.1	9.5	55.9	10	8	80.0	47.1
合計	280	87	31.0	58	28	48.3	10.0	199	71.0	92	74	80.4	26.4	286	102.1	128	84	65.6	30.0

- (注) 1. 案件充足率(③⑦⑪)は、案件数が登録業者をどれだけ利用できるかの度合を見るもので、例えば開発計画の役務提供契約の充足率 25%は、開発計画の登録業者のうち最大限 25%の業者しか利用できないことを表示しているものである。なお、本表の案件数は、調査業務の件数であって契約件数ではなく、本年度実施した調査業務件数を示すものである。
2. 利用業者数(④⑧⑫)は、当該業種に利用した業者(実質)数を表示したものである。
3. 登録業者利用率は、当該業種に利用した登録業者数が、同業種に登録する業者のうちの何%を占めるかを表示したものである。
4. 登録業者数の合計数は、専業団にコンサルタント部門に発表する業者数である各業種に登録する業者の延累計を意味していないので留意のこと。なお、同累計は、540であり、コンサルタント部門に登録する業者280社から見ると本表に表示する業種に1社当り平均1.9業種(約2業種)に登録していることになる。

12. 契約相手先の指名状況

(1) 役務提供契約における指名業者延数は108業者であり、一案件当たり平均1.2業者が指名された。この指名を受けて実際に参加した業者の延数は、プロポーザルによって指名されたが辞退した4業者（契約件数103件のうちプロポーザルは1件であった。）を除く104業者であった。なお実際に契約に参加した業者の実数は58業者で、1業者当たり平均1.8回（ $=104/58$ ）参加したことになる（注2編-7参照）

(2) 業務実施契約における指名業者延数（プロポーザル方式による指名と特命随意契約による指名を合わせた延数）は529業者であり、一案件当たり平均2.6業者が指名された。

① 延案件のうち、約40%に当る81案件がプロポーザル方式によっており、指名された業者は延376業者で、1案件当たり4.6業者が指名されたことになっている。しかし、このうち30案件（ $30/81 = 37\%$ ）において辞退者が出ており、同案件の指名業者146業者に対し80業者（約55%に当る業者）が辞退した。本方式による指名延業者数に対しては、約21%が辞退したこととなっている。業種別に辞退度の高い分野について見た場合、業種分野（小分類）ごとの案件数が少ないこともあって、一定の傾向を示すような結果とはなっていないが、辞退のなかった案件の指名業者数よりも辞退のあった案件の指名業者数の方が若干ながら多く指名されているようであった。

② 延案件のうち約60%に当る123件が特命随意契約方式によっており、この方式により指名された業者は153業者であり、一案件当たり平均1.2業者が指名された。

③ 指名されながら辞退した業者を除いた延指名業者数は449業者で1件当たり平均2.2業者が結果として指名されたこととなっている。このうち契約に参加した延業者数は181業者で、指名業者（449業者）のうち約40%が契約に参加したことになっている。なお、実際に契約に参加した業者の実数は92業者で1業者当たり平均2回（ $=181/92$ ）参加したことになっている。

（注2編-7参照）

(3) コンサルタント契約全体の指名業者延数は553業者（辞退業者数を除く。）を数えこのうち285業者（553業者に対して51.5%に当る。）が契約に参加した。

13. 共同企業体の結成状況

- (1) 役務提供契約においては、本契約の総契約実績件数103件のうち、共同企業体が受注したのは1件(約1%)だけであった。
- (2) 業務実施契約においては、本契約の総契約金額実績高9827.401千円、総契約実績件数200件のうち、共同企業体が受注したのは、契約金額が2,757.442千円、契約件数が38件で全体の実績に対し夫々28%、19%を占めた。
- (3) 業務実施契約における業種別の共同企業体の結成状況は表のとおりであった。共同企業体が結成されたケースが多かったのは、運輸交通部門、工業一般部門、エネルギーの地熱部門、建設の運河・河川防防海岸、道路、地質部門及び鉱業部門等であった。
- また、事業部別及び契約の選定方式別の共同企業体の結成状況を見ると下表のとおりであった。
- 共同企業体の結成率は、社会開発協力部、農林業計画調査部、鉱工業計画調査部、企画部において高かった。契約の選定方式は共同企業体の結成件数の多かった社会開発協力部は特命随意契約によっている場合が多く、鉱工業計画調査部はプロポーザルによっている場合が多かった。本契約全体から見ると特命随意契約によっている契約が多かった。

(単位：件数=件(比率)=%)

項 目	社会開発 協力部	農林業計画 調査部	農業開発 協力部	林業開発 協力部	鉱工業計画 調査部	企画部	医療協力部	合 計
契約件数	96.5(100)	23(100)	10(100)	11(100)	53.5(100)	5(100)	1(100)	200(100)
共同企業体結成件数	22.5(23.3)	4(17.4)	0(0)	1(9)	8.5(15.9)	2(40)	0(0)	38(19)
同上内訳	プロポーザル	6(6.2)	2(8.7)		6(11.2)	1(20)		15(7.5)
	特命随意	16.5(17.1)	2(8.7)		2.5(4.7)	1(20)		23(11.5)

14. 業者別契約実績

- (1) 業者別の契約実績を件数から見ると第10表のとおりであり、契約金額(受注高)から見ると第11表のとおりであった。
- (2) 受注高上位三者、日本工営(株)、(社)国際建設技術協会、(株)三祐コンサルタントがずばぬけた受注実績を示し、この三者を合わせて、コンサルタント契約実績全体に対し件数において14%、受注高において24%の実績を占めた。特に日本工営(株)は、単独契約における実績のみで15件、862,624千円あったが、この他に共同企業体の構成員として参加したのが12件あったことから、これを含めると恐らく12~13億円以上の実績となっていて、事業団全体のコンサルタント契約高の12~13%程度を占める結果になっているものと思われる。
- (3) 本年度受注高10位のなかには、昨年度10位内業者が5者入り、他は入れ替った。この10位内10業者を合わせて、全実績に対し、件数で24%(昨年度35%)、契約金額で41%(同38%)を受注した結果となっている。
- (4) 夫々の業者がどの契約方式によって選定されたかは、第2編-12を参照されたい。
- (5) 業務実施契約において、本年度になって初めて事業団との契約実績を有する業者は27業者を数え(昭和51年度以降54年度まで)、その反面、前年度実績を有しながら本年度実績がなかった業者が22業者を数えた。(第10表の附表参照)

第10表 コンサルタント契約に係る業者の契約参加件数高順位

業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計		業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計	
	順 位	件 数 ①	単 独 契 約		共 同 企 業 体 参 加		順 位	件 数 ①+②+③		順 位	件 数 ①	単 独 契 約		共 同 企 業 体 参 加		順 位	件 数 ①+②+③
			順 位	件 数②	順 位	件 数③						順 位	件 数②	順 位	件 数③		
○日本工営(株)	7	1(※1)	1	15	1	12	1	28	○日本空港コンサルタンツ(株)			5	4			11	4
○(社)国際建設技術協会	1	11	3	6			2	17	○(株)海外鉄道技術協会	6	2	7	2			11	4
○(財)国際臨海開発センター	2	7	6	3	3	4	3	14	○水産エンジニアリング(株)			6	3			12	3
○(株)パシフィックコンサルタンツ(株)			4	5	2	7	4	12	○小野田エンジニアリング(株)			6	3			12	3
○電源開発(株)	6	2	3	6	3	4	4	12	○日本オイルエンジニアリング(株)			6	3				3
○(財)国際開発センター	3	5	5	4	5	2	5	11	○(株)久米建築事務所	7	1	7	2				3
○(株)三祐コンサルタント			2	10			6	10	○東置設計(株)	7	1	7	2				3
○(社)日本測量協会			2	10			6	10	○アジア航測(株)			7	2	6	1		3
○日本技術開発(株)	7	1(※2)	4	5	4	3	7	9	○(株)建設技術研究所			8	1	5	2		3
○(社)海外林業コンサルタント協会	2	7	7	2			7	9	大日本土木コンサルタンツ(株)					4	3		3
○国際航業(株)					2	7	8	7	○(株)三菱総合研究所					4	3		3
○(株)日本水道コンサルタント	7	1	5	4	6	1	9	6	○(株)野村総合研究所					4	3		3
○(社)日本プラント協会	7	1	4	5			7	6	○(財)海事産業研究所	7	1			5	2		3
○(株)林業工本コンサルタンツ	4	4	7	2			9	6	○(合名)ジャパニティプランニング	5	3						3
○(社)海外コンサルティング企業協会	3	5			6	1	9	6	○(社)国際農業協力協会	5	3						3
○三井共同建設コンサルタント(株)			8	1	3	4	10	5	○(財)造水促進センター	5	3					12	3
○(株)日本設計事務所	7	1	5	4			10	5	○セントラルコンサルタント(株)			7	2			13	2
○日本通信協力(株)	7	1	5	4			10	5	○(株)日建設計				2				2
○大手開発(株)			7	2	4	3	10	5	○(株)エニバーサル・マリン・コンサルタンツ(株)				2				2
○三井金属エンジニアリング(株)			8	1			10	5	○オパシス・アジア・エンジニアリング(株)				2				2
○(株)日本鉄鋼重盟			5	4			11	4	○太陽コンサルタント(株)				2				2

業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計		業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計	
	順位	件 数 ①	単独契約		共同企業体参加		順位	件 数 (①+②+③)		順位	件 数 ①	単独契約		共同企業体参加		順位	件 数 (①+②+③)
			順位	件数②	順位	件数③						順位	件数②	順位	件数③		
○大平洋コンサルタント(株)			7	2			13	2	コ フ ヨ (株)	6	2					13	2
住友石炭鉱業(株)			7	2				2	国際電信電話(株)		2						2
○(株)新日本技術コンサルタント			7	2				2	○全日本テレビサービス(株)		2						2
○日 揮 (株)			7	2				2	○(社)南方造林協会	↓	2				↓	2	
○(株)日本海外コンサルタント					5	2		2	○(財)日本地熱資源開発促進センター	6	2				13	2	
○日本交通技術(株)						2		2	○(財)砂防地帯技術センター			8	1		14	1	
○日本農業土木コンサル(株)						2		2	○(社)港湾荷役機械化協会				1			1	
○(財)地域計画連合					5	2		2	○(株)千代田コンサルタント				1			1	
○海外鉱物資源開発(株)						2		2	○(財)マラッカ海峡協議会				1			1	
○日 和 工 営 (株)						2		2	○(株)毛利建築設計事務所				1			1	
○三井鉱山海外開発(株)						2		2	○(株)石本建築事務所				1			1	
○日 鉱 探 用 (株)					5	2		2	○(財)海外通信放送 コンサルティン協力				1			1	
○基礎地盤コンサルタンツ(株)			8	1	6	1		2	○(特)日本放送協会				1			1	
○(社)海外農業開発コンサルタンツ協会				1		1		2	同和鉱業(株)				1			1	
○パシフィック航業(株)				1		1		2	○ワールドホーメンシステム(株)				1			1	
○八十代エンジニアリング(株)				1	6	1		2	○(株)梓設計				1			1	
○(財)日本造船技術センター	7	1		1				2	○大 洋 漁 業 (株)				1			1	
○(株)松田平田坂本設計事務所		1		1				2	○海外貨物検査(株)				1			1	
○(株)杉建築事務所		1		1				2	○内外エンジニアリング(株)				1			1	
○西日本技術開発(株)	↓	1	↓	1			↓	2	○ロンビア水産(株)			↓	1		↓	1	
日鉄鉱業(株)	7	1	8	1			13	2	○川崎製鉄(株)			8	1		14	1	

業 者 名 ○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計		業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計	
	順位	件 数 ①	単独契約		共同企業体参加		順位	件 数 (①+②+③)		順位	件 数 ①	単独契約		共同企業体参加		順位	件 数 (①+②+③)
			順位	件数②	順位	件数③						順位	件数②	順位	件数③		
サウテイ石油化学南産(株)			8	/			14	/	利根コンサルタント(株)	7	/					14	/
○ユニコ・インタナショナル(株)				/				/	(医療法人社団)松和会								/
○住友石炭鉱業(株)				/				/	○(株)日本総合建築事務所								/
9 ○(財)日本エネルギー経済研究所				/				/	(財)アジア農業協同組合 農研機構								/
○(株)EDCPインタナショナル				/				/	(財)日本農業土木総合研究所								/
0 ○(財)国際協力推進協会			8	/				/	岩手富士産業(株)								/
(社)建設電気技術協会						6	/	/	国際航空輸送(株)								/
○東洋航空事業(株)							/	/	○石川島播磨重工業(株)								/
○(株)片平エンジニアリング							/	/	(財)日本規格協会								/
○(株)長大橋設計センター							/	/	王子製紙(株)								/
○住友コンサルタント(株)							/	/	本州製紙(株)								/
利根ボーリング(株)							/	/	大昭和製紙(株)								/
(株)日通総合研究所							/	/	日本製紙連合会								/
○日本建設コンサルタント(株)							/	/	旭硝子(株)								/
○システム科学コンサルタント(株)							/	/	セントラル硝子(株)								/
○(社)日本林業技術協会						6	/	/	○(株)ダイヤコンサルタント								/
(株)日暎リサーチセンター	7	/					/	/	○(財)エンジニアリング振興協会								/
日平港湾協会		/					/	/	三井金属鉱業(株)								/
0 ○(財)高速道路調査会		/					/	/	伊東久助								/
0 ○(財)東京都環境整備公社		/					/	/	瀧山 養	↓	↓				↓	/	
(株)日本下水道コンサルタント	↓	/					14	/	高木 善之助	7	/				14	/	

業 者 名 (○印は登録業者)	役務提供契約		業 務 実 施 契 約				合 計	
	順位	件 数 ①	単 独 契 約		共 同 企 業 体 参 加		順位	件 数 ①+②+③
			順位	件数②	順位	件数③		
松 尾 敏 美	7	1						
水 戸 孝 彦	7	1						
契約参加業者合計	-	58 ^社 (100)	-	68 ^社 (100)	-	40 ^社 (100)	-	128 ^社 (100)
(内訳) 登録業者	-	28(48.3)	-	53(80.9)	-	35(87.5)	-	83(65.6)
非登録業者	-	30(51.7)	-	13(19.1)	-	5(12.5)	-	45(34.4)
参加業者内訳								
企 業 (社)		30 ^社 (51.7)		50 ^社 (73.5)	-	33 ^社 (82.5)	-	89 ^社 (69.5)
公益法人 (法人)		23 ^法 (39.7)		18 ^法 (26.5)	-	7 ^法 (17.5)	-	34 ^法 (26.6)
個 人 (人)		5 ^人 (8.6)		0		0		5 ^人 (3.9)

(注) ※1及び※2は、共同企業体を構成した件数である。

(参考) …… 第10表の附表

当該年度に実績がなく、同年度前年のある業者、当該年度にはじめて実績を有する業者(新規業者)等の一覧は次のようになっている。ただし業務実施契約について。

項 目	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度
1. 前年度有実績で、当該年度無実績業者一覧	<p>該当業者数：19業者 (内 訳)</p> <p>国際開発センター、国際航業、太陽コンサルタント、日鉄鉱コンサルタント、日鉄探鉱、日本総合建築事務所、野村総合研究所、海洋水産資源センター、コナー、全国漁港協会、全国農業改良普及協会、内外エンジニアリング、日清エンジニアリング、日本港湾コンサルタント、日本水産、日本地図センター、日本都市計画学会、日本林業技術協会、農業土木学会</p>	<p>該当業者数：11業者(51年度有実績で、52年度及び当年度無実績業者を含めると20業者となる) (内 訳)</p> <p>海外石炭開発、建設技術研究所、西日本技術開発、日産建設、国際農林業協力協会(但し、当年度役務提供契約の実績を有す)、日本海外コンサルタント、日本工業立地センター、建設電気技術協会、佐藤武夫設計事務所、動物用生物学的製剤協会、フイジー国森林航測事業共同体(以上11業者が前年度有実績業者である)</p> <p>海洋水産資源センター、コナー、全国漁港協会、日本水産、内外エンジニアリング、日清エンジニアリング、日本港湾コンサルタント、全国農業改良普及協会、日本地図センター、日本都市計画学会、(以上9業者が51年度有実績であって、52年度、53年度に無実績業者である。)</p>
2. 新規業者(前年度無実績で、当該年度有実績業者)	<p>該当業者数：17業者 (内 訳)</p> <p>E D Pインターナショナル、砂防地すべり技術センター、日建設計、セントラルコンサルタント、日本空港コンサルタント、日本交通技術、日本設計、ユニコインターナショナル、林業土木コンサルタント、建設電気技術協会、海外農林業開発コンサルタント協会、佐藤武夫設計事務所、ユニバーサルマリンコンサルタント、全国木材生産共同組合連合会、動物用生物学的製剤協会、マラッカ海峡協議会、フイジー国森林航測事業共同体</p>	<p>該当業者数：37業者(51年度、52年度とも無実績) (内 訳)</p> <p>小野田エンジニアリング、住友石炭鉱業、三井高圧、日揮、三菱油化エンジニアリング、海外貨物検査、ジマパンシテイプランニング、報告水産、梓設計、同和エンジニア、伊藤忠林業、日本都市計画、日本造船技術センター、海外林業コンサルタント協会、中東協力センター、日本エネルギー経済研究所、日本下水道協会、日本水道協会、海外コンサルテイング企業協会(以上単独で参加した業者は19業者)</p> <p>共同企業体の構成メンバーとして参加した業者</p> <p>日本テトラポット、片平エンジニアリング、三菱総合研究所、日本海洋コンサルタント、三井金属エンジニアリング、地域計画連合、住鉱コンサルタント、利根ボーリング、大日本コンサルタント、古河鉱業、住友金属鉱山、東電設計、三井鉱山、システム科学コンサルタント、松田平田坂本設計事務所、海外開発コンサルタント、海事産業研究所、インドネシア森林航空事業共同体(以上18業者)</p>
3. その他		<p>前年度に単独による実績を有するが、当年度は共同企業体の一構成メンバーとして実績を有する業者は大手開発、日鉄探鉱、日本交通技術、日鉄細、日本建設コンサルタント、三井共同建設コンサルタントの6業者であった。</p>

項 目	昭 和 54 年 度
1. 前年度有実績で当該年度無実績業者一覧	<p>該当業者：22業者（51年度又は52年度有実績で、53年度及び当年度無実績業者を含めると37業者となる。） （内 訳）</p> <p>(1) 前年度有実績で当年度無実績 (株)報国水産、(財)中東協力センター、東海サルベージ(株)、三井高圧(株)、三菱油化エンジニアリング(株)、(社)農業土木学会、(公)全国素材生産業協同組合連合会、同和エンジニア(株)、(株)伊藤忠林業、(社)日本下水道協会、(社)日本水道協会、(合名)日本都市計画及び役務提供契約実績を有するが業務実施契約実績を有しない業者として、(合名)シヤパンシテイプランニング、日本総合建築事務所(株)の2業者。(以上14業者は、前年度に単独による契約を有した業者である。 日本テトラポット(株)、日本海洋コンサルタント(株)、大日本コンサルタント、古河鉱業(株)、住友金属鉱山(株)、日鉄鉱コンサルタント(株)、インドネシア森林航測事業共同企業体、インドネシア森林航空測量共同企業体(以上8業者は前年度に共同企業体構成業者又は共同企業体としての実績を有した業者である。)</p> <p>(2) 参考(51年度又は52年度有実績であって53年度・54年度無実績業者は次の15業者であった。) 海外石炭開発、日産建設、国際農林業協力協会(但し、当年度役務提供契約の実績を有す。)、日本工業立地センター、佐藤武夫設計事務所、動物用生物学的製剤協会、フイジー国森林航測事業共同体(以上7業者が52年度有実績業者であって、53年度・54年度の無実績業者である。)、海洋水産資源センター、コナー、全国漁港協会、日本水産、日清エンジニアリング、日本港湾コンサルタント、全国農業改良普及協会、日本地図センター、日本都市計画学会、(以上8業者が51年度有実績であって、52年度～54年度の3カ年間無実績業者である。)</p>
2. 新規業者（前年度無実績で、当該年度有実績業者）	<p>該当業者：32業者（単独参加及び共同企業体構成業者としての参加の実績を有する業者） （内 訳）</p> <p>水産エンジニアリング(株)、(株)建設技術研究所、大日本土木コンサルタント(株)、オーバシーズマゲロフィマリリーズコンサルタント(株)、大平洋コンサルタント(株)、(株)日本海外コンサルタント、海外鉱物資源開発(株)、同和堂(株)、同和鉱業(株)、三井鉱山海外開発(株)、基盤地盤コンサルタント(株)、パシフィック航業(株)、(株)杉建築事務所、西日本技術開発(株)、(社)港湾荷役機械化協会、(株)4代田コンサルタント、(株)毛利建築設計事務所、(株)石本建築事務所、(財)海外通信・放送コンサルティング協力、ワールドオーシマンシステム(株)、大洋漁業(株)、内外エンジニアリング(株)、コロンビア水産(株)、川崎製鉄(株)、サウデイ石油化学開発(株)、日鉄鉱業(株)、(財)国際協力推進協会、(社)建設電気技術協会、東洋航空事業(株)、(株)長大橋設計センター、(株)日通総合研究所、システム科学コンサルタント(株)</p>
3. その他	<p>(1) 51年度有実績、52年度・53年度無実績で当年度実績を有することになった業者：内外エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 51年度以降、53年度のみ無実績で、当年度また実績を有することになった業者：(株)建設技術研究所、西日本技術開発(株)、(株)日本海外コンサルタント、(社)建設電気技術協会</p> <p>(3) 前記、2の新規業者から、上記(1)(2)の5業者を除いた27業者が、51年度以来はじめて、当年度の業務実施契約において実績を有することになった。</p>

第11表 契約参加業者の受注実績高順位（但し、共同企業体参加分を除く。）

（単位：契約金額＝千円、比率＝％、件数＝件）

項目 (順位) 業者名	昭 和 54 年 度						昭 和 53 年 度							
	総契約実績			役務提供契約実績		業務実施契約実績		総契約実績			役務提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 ① + ②	同 左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 ①	件数 (A)	契約金額 ②	件数 (B)	契約金額 (順位) ③ + ④	件数 (C+D)	提供契約金額 ③	件数 (C)	業務実施契約 ④ 金額	件数 (D)	
(1) 日本工営(株)	862,624	165.8	15	0	0	862,624	15	(1) 520,452	17	817	2	519,635	15	
(2) (社)国際建設技術協会	837,425	176	17	44,970	11	792,455	6	(3) 475,770	16	7,251	7	468,519	9	
(3) (株)三祐コンサルタント	742,136	142.9	10	0	0	742,136	10	(2) 519,467	8			519,467	8	
(4) 電源開発(株)	334,212	155.4	8	18,697	2	315,515	6	(6) 215,106	8	6,162	1	208,944	7	
(5) (社)日本鉄鋼連盟	292,000	223.4	4	0	0	292,000	4	(12) 130,694	4			130,694	4	
(6) (株)新日本技術コンサルタント	252,379	197.9	2	0	0	252,379	2	(13) 127,549	2			127,549	2	
(7) 日本通信協力(株)	251,605	121.3	5	1,845	1	249,760	4	(7) 207,471	4	11,916	1	195,555	3	
(8) (株)日本空港コンサルタンツ	246,993	335.1	4	0	0	246,993	4	(23) 73,719	2			73,719	2	
(9) セントラルコンサルタイム(株)	200,410	992.6	2	0	0	200,410	2	(35) 20,190	1			20,190	1	
(10) (株)日本水道コンサルタント	191,995	423.8	5	35,678	1	156,317	4	(27) 45,303	2			45,303	2	
(11) (財)国際臨海開発研究センター	189,462	105.8	10	29,209	7	160,253	3	(9) 179,061	9	3,755	3	175,306	6	
(12) (財)国際開発センター	168,015	54.6	9	15,057	5	153,018	4	(4) 308,023	8	4,673	3	303,350	5	
(13) (株)日本設計事務所	150,606	96.2	5	1,276	1	149,330	4	(10) 156,616	5	3,345	1	153,271	4	
(14) (社)海外産業開発 コンサルタント協会	145,106	374.6	1	0	0	145,106	1	(29) 38,732	3	3,656	2	35,076	1	
(15) (社)日本プラント協会	132,412	104.9	6	735	1	131,677	5	(14) 126,269	3			126,269	3	
(16) (株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	127,891	66.3	5	0	0	127,891	5	(8) 192,818	6	1,612	1	191,306	5	
(17) 太陽コンサルタンツ(株)	122,948	117.8	2	0	0	122,948	2	(19) 104,344	3	529	1	103,815	2	
(18) コロンビア水産(株)	118,969	∞	1	0	0	118,969	1							
(19) (株)建設技術研究所	113,854	∞	1	0	0	113,854	1							

(単位：契約金額=千円 比率=% 件数=件)

項目 (順位) 業者名	昭和54年度						昭和53年度						
	総契約実績			役務提供契約実績		業務実施契約実績		総契約実績		役務提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 ①+②	同左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 ①	件数 (A)	契約金額 ②	件数 (B)	契約金額 (順位)③+④	件数 (C+D)	契約金額 ③	件数 (C)	契約金額 ④	件数 (D)
(20) 日本技術南航(株)	103,130	45.1	5	0	0	103,130	5	(5) 228,447	4	28,840	1	199,607	3
(21) (社)海外鉄道技術協力協会	102,906	169.5	4	4,241	2	98,665	2	(26) 60,722	1			60,722	1
(22) アジア航測(株)	98,624	84.3	2	0	0	98,624	2	(18) 116,958	1			116,958	1
(23) (財)防衛地測技術センター	80,012	67.8	1	0	0	80,012	1	(17) 118,000	1			118,000	1
(24) 大手南航(株)	79,459	∞	2	0	0	79,459	2						
(25) 住友石炭鉱業(株)	67,517	56.1	2	0	0	67,517	2	(16) 120,362	1			120,362	1
(26) 八千代エンジニアリング(株)	64,940	106.7	1	0	0	64,940	1	(25) 60,871	1			60,871	1
(27) (株)久米建築事務所	64,427	43.8	3	1,363	1	63,064	2	(11) 146,996	6	13,555	1	145,641	5
(28) (財)海外林業コンサルタンツ協会	63,455	161.7	9	30,029	7	33,426	2	(28) 39,234	3	4,228	1	35,066	2
(29) 日揮(株)	59,429	350.3	2	0	0	59,429	2	(37) 16,967	1			16,967	1
(30) (財)日本造船技術センター	59,325	64.7	2	4,140	1	55,185	1	(20) 91,393	5	1,770	2	89,603	3
(31) 日本オイルエンジニアリング(株)	50,534	141.5	2	0	0	50,534	2	(30) 35,716	1			35,716	1
(32) パシフィック航業(株)	46,268	∞	1	0	0	46,268	1						
(33) 川崎製鉄(株)	45,950	∞	1	0	0	45,950	1						
(34) (株)EPDCインターナショナル	44,589	1144.8	1	0	0	44,589	1	(32) 30,787	1			30,787	1
(35) 基礎地盤コンサルタンツ(株)	42,405	∞	1	0	0	42,405	1						
(36) 三井金属エンジニアリング(株)	41,296	∞	1	0	0	41,296	1						
(37) (株)日建設計	41,152	65.6	2	0	0	41,152	2	(24) 62,699	4	6,449	2	56,250	2
(38) 三井共同建設コンサルタンツ(株)	41,092	∞	1	0	0	41,092	1						
(39) サウディ石油化学南航(株)	36,213	∞	1	0	0	36,213	1						

(単位: 契約金額=千円 比率=% 件数=件)

項目 (順位) 業者名	昭和54年度						昭和53年度						
	総契約実績			役員提供契約実績		業務実施契約実績		総契約実績		役員提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 ①+②	同左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 ①	件数 (A)	契約金額 ②	件数 (B)	契約金額 (順位) ③+④	件数 (C+D)	契約金額 ③	件数 (C)	契約金額 ④	件数 (D)
(40) 海外貨物検査(株)	35,556	101.3	1	0	0	35,556	1	(31) 35,117	1			35,117	1
(41) (株)松田平田坂本設計事務所	35,343	∞	2	1,319	1	34,024	1						
(42) 西日本技術開発(株)	33,065	364.4	2	4,072	1	28,993	1	(40) 9,073	1	9,073	1		
(43) (株)千代田コンサルタント	31,969	∞	1	0	0	31,969	1						
(44) (財)マラッカ海峡協議会	31,712	26.4	1	0	0	31,712	1	(15) 120,376	1			120,376	1
(45) 東電設計(株)	30,632	396.6	3	10,801	1	19,831	2	(41) 7,723	1	7,723	1		
(46) (社)港湾荷役機械化協会	30,193	∞	1	0	0	30,193	1						
(47) (財)日本エネルギー経済研究所	29,528	170.6	1	0	0	29,528	1	(36) 17,313	1			17,313	1
(48) ユニバーサルマシナリ(株)	28,702	707.8	2	0	0	28,702	2	(46) 4,055	2	1,329	1	2,726	1
(49) 水産エンジニアリング(株)	25,722	∞	3	0	0	25,722	3						
(50) (財)林業土木コンサルタント	24,358	111.4	6	11,284	4	13,074	2	(34) 21,870	4	9,024	2	12,846	2
(51) オアシーズアグロ フィナンシャルコンサルタント(株)	21,393	∞	2	0	0	21,393	2						
(52) (株)日本下水道コンサルタント	21,383	∞	1	21,383	1	0	0						
(53) (財)東京都環境整備公社	20,692	∞	1	20,692	1	0	0						
(54) 太平洋コンサルタント(株)	20,652	∞	2	0	0	20,652	2						
(55) (特)日本放送協会	20,029	23.2	1	0	0	20,029	1	(21) 86,215	2			86,215	2
(56) 日鉄鉱業(株)	19,971	∞	2	2,030	1	17,941	1						
(57) (社)国際農林業協力協会	19,552	431.8	3	19,552	3	0	0	(45) 4,528	2	4,528	2		
(58) 内外エンジニアリング(株)	19,534	∞	1	0	0	19,534	1						
(59) (合) ジャパンシティ プランニング	17,530	116.7	3	17,530	3	0	0	(38) 15,025	1			15,025	1

(単位：契約金額=千円 比率=% 件数=件)

項目 (順位) 業名	昭 和 54 年 度						昭 和 53 年 度						
	総契約実績			役務提供契約実績		業務実施契約実績		総契約実績		役務提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 ①+②	同左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 ①	件数 (A)	契約金額 ②	件数 (B)	契約金額 (順位) ③+④ (C+D)	件数 (C+D)	契約金額 ③	件数 (C)	契約金額 ④	件数 (D)
(60) (財)日本地熱資源開発センター	16,969	∞	2	16,969	2	0	0						
(61) (株) 梓 設 計	16,852	148.6	1	0	0	16,852	1	(39) 11,343	3	2,875	2	8,468	1
(62) (株) 毛利建築設計事務所	16,114	∞	1	0	0	16,114	1						
(63) (株) 石本建築事務所	15,469	∞	1	0	0	15,469	1						
(64) (株) 杉建築設計事務所	14,676	∞	2	461	1	14,215	1						
(65) 同 和 鋳 業 (株)	13,613	∞	1	0	0	13,613	1						
(66) 大 洋 漁 業 (株)	12,998	∞	1	0	0	12,998	1						
(67) (財) 造木促進センター	12,218	∞	3	12,218	3	0	0						
(68) ユニコインターナショナル (株)	12,103	161	1	0	0	12,103	1	(42) 7,517	1			7,517	1
(69) ワールドオーシャンシステム (株)	11,234	∞	1	0	0	11,234	1						
(70) (社) 南方造林 協 会	7,923	216.8	2	7,923	2	0	0	(41) 3,563	1	3,563	1		
(71) (社) 日本測量協会	6,515	318.1	10	0	0	6,515	10	(49) 2,048	2			2,048	2
(72) 三井金属鋳業(株)	6,440	∞	1	6,440	1	0	0						
(73) 国際電信電話(株)	6,302	204.9	2	6,302	2	0	0	(48) 3,075	2	3,075	2		
(74) 小野田エンジニアリング(株)	5,636	7.4	3	0	0	5,636	3	(22) 76,556	11	10,723	1	65,833	3
(75) (財) 国際協力推進協会	5,528	∞	1	0	0	5,528	1						
(76) (財) 高速道路調査会	5,499	∞	1	5,499	1	0	0						
(77) (財) アジア農業協同組合機構	5,281	∞	1	5,281	1	0	0						
(78) (社) 海外コンサルティング協会	5,113	∞	5	5,113	5	0	0	(51) 389	1			389	1
(79) 全日本テレビサービス(株)	4,277	85.3	2	4,277	2	0	0	(44) 5,015	1	5,015	1		

(単位：契約金額=千円 比率=% 件数=件)

項目 (順位) 業者名	昭和54年度						昭和53年度						
	総契約実績			役務提供契約金額		業務実施契約実績		総契約実績		役務提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 ①+②	同左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 ①	件数 (A)	契約金額 ②	件数 (B)	契約金額 (順位) ③+④	件数 (C+D)	契約金額 ③	件数 (C)	契約金額 ④	件数 (D)
(80) (株) 海外通信放送 コンサルテイング(株)	4,184	∞	1	0	0	4,184	1						
(81) (株) ガイマコンサルタント	4,071	"	1	4,071	1	0	0						
(82) (株) 日興リサーチセンター	4,048	"	1	4,048	1	0	0						
(83) 利根コンサルタント(株)	3,685	"	1	3,685	1	0	0						
(84) 日本港湾協会	3,066	"	1	3,066	1	0	0						
(85) (株) 日本総合建築事務所	3,055	12.7	1	3,055	1	0	0	(33) 24,146	3	6,324	2	17,822	1
(86) (株) エンジニアリング振興協会	2,853	∞	1	2,853	1	0	0						
(87) (財) 日本農工土木総合研究所	2,413	"	1	2,413	1	0	0						
(88) 岩手富士産業(株)	2,399	"	1	2,399	1	0	0						
(89) コクヨ(株)	1,846	"	2	1,846	2	0	0						
(90) 石川島播磨重工業(株)	1,419	"	1	1,419	1	0	0						
(91) 王子製紙(株)	1,276	"	1	1,276	1	0	0						
(92) 木戸孝彦	1,119	"	1	1,119	1	0	0						
(93) (財) 日本規格協会	1,096	"	1	1,096	1	0	0						
(94) 松尾敏美	1,064	"	1	1,064	1	0	0						
(95) 高木善之助	869	"	1	869	1	0	0						
(96) 国際航空輸送(株)	803	"	1	803	1	0	0						
(97) 森山養	776	"	1	776	1	0	0						
(98) (財) 海事産業研究所	702	10.5	1	702	1	0	0	(43) 6,707	1	6,707	1		
(99) 大昭和製紙(株)	638	∞	1	638	1	0	0						

(単位：契約金額=千円、比率=%、件数=件)

項目 (順位) 業者名	昭 和 54 年 度							昭 和 53 年 度					
	総契約実績			役務提供契約実績		業務実施契約実績		総契約実績		役務提供契約実績		業務実施契約実績	
	契約金額 1 2	同左 対前年比	件数 (A+B)	契約金額 1	件数 (A)	契約金額 2	件数 (B)	契約金額 (順位) 3+4	件数 (C+D)	契約金額 3	件数 (C)	契約金額 4	件数 (D)
(100) 本州製紙(株)	638	∞	1	638	1	0	0						
(101) (區) 松和会	627	45.4	1	627	1	0	0	(50) 1,380	1	1,380	1		
(102) 伊東久助	623	∞	1	623	1	0	0						
(103) 日本製紙連合会	574	∞	1	574	1	0	0						
(104) 旭硝子(株)	386	∞	1	386	1	0	0						
(105) セントラル硝子(株)	324	∞	1	324	1	0	0						
(備考) 共同企業体関係延計	2,759,844	34.6	39	2,462	1	2,757,442	38	2,043,379	41	48,224	12	1,995,155	29

(注) ① 本表は、業者が単独で契約したコンサルタント契約についての受注高による順位を示したもので、共同企業体に参加した場合の当該業者の受注高分を含まない。

② 備考に、共同企業体が受注した添額を参考までに示した。

15. 関係地域別・関係国別契約実績

(1) 関係地域別の契約実績を見ると第12表のとおりであった。総実績の6割近くがアジア地域で第1位、第2位アフリカ地域、第3位中南米地域、第4位中近東地域、第5位大洋州地域他となっている。昨年と比して、アジア地域のウエイトが若干減じ、中南米地域の伸びが顕著で、かつウエイトも高まった。

(2) 関係国別の契約実績は第13表のとおりであった。本年度実施した調査に関係した国は54カ国を数え、昨年と比べ7カ国(15%増)増加した。

案件の特に多かった国は、昨年同様インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの4カ国であり、この4カ国に係る契約実績は、コンサルタント契約の全実績に対し、件数において43%、契約金額において48%を占めた。なかでも特にインドネシアが最も多く、同国一国で件数21%、契約金額18%の多くを占めた。

契約金額累計高順位上位4カ国のうちで対前年比で最も伸び率が高かったのはマレーシアで、件数においては差がなかったが契約金額において実に2.8倍も伸びた。

同累計高上位10位までにアジア地域の国が6カ国を占め、上記(1)と合わせて見ても例年同様本年度も当事業団が実施する調査事業名の中心はアジア地域であったといえる。

しかし、昨年度上位を占めていたバングラデシュ、韓国、スリランカ、キリバス等は、昨年度実績を相当下廻り、順位を下げる結果となっており、第13表全体を眺めて見ると当事業団が実施する調査業務の実績高は、国によって消長があり、一部国を除き、一定の傾向を示していなかった。

第12表 コンサルタント契約に係る関係地域別契約実績(過去2カ年の推移)

(単位:件数=件 契約金額=千円 (比率)=%)

年度	契約区分	項目	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	大洋州地域他	合計
昭和五十三年度	役務提供契約	件数	42 (61.8)	4 (5.9)	13 (19.1)	8 (11.8)	1 (1.5)	68 (100)
		契約金額	119,786 (54.2)	8,418 (3.8)	48,474 (22.0)	32,242 (14.6)	11,916 (5.4)	220,836 (100)
	業務実施契約	件数	103 (58.9)	18 (10.3)	33 (18.9)	12 (6.9)	9 (5.1)	175 (100)
		契約金額	5,027,372 (64.9)	798,823 (10.2)	1,180,268 (15.2)	549,939 (7.1)	200,615 (2.6)	7,757,017 (100)
	合計	件数	145 (59.7)	22 (9.1)	46 (18.9)	20 (8.2)	10 (4.1)	243 (100)
		契約金額	5,147,158 (64.6)	807,241 (10.1)	1,228,742 (15.4)	582,181 (7.3)	212,531 (2.7)	7,972,853 (100)
昭和五十四年度	役務提供契約	件数	65 (63.1)	8 (7.8)	12 (11.7)	12 (11.7)	6 (5.8)	103 (100)
		同上対前年度比	154.8	200.0	92.3	150.0	600.0	151.5
		契約金額	258,782 (63.3)	23,542 (5.8)	46,236 (11.3)	33,011 (8.1)	47,387 (11.6)	408,958 (100)
		同上対前年度比	216.0	280.0	95.4	102.4	397.8	185.2
	業務実施契約	件数	108 (54.0)	18 (9.0)	36 (18.0)	32 (16.0)	6 (3.0)	200 (100)
		同上対前年度比	104.9	100.0	109.1	266.7	66.7	114.3
		契約金額	5,852,796 (59.6)	1,019,921 (10.4)	1,645,388 (16.8)	1,243,186 (12.7)	66,110 (0.7)	9,827,401 (100)
		同上対前年度比	116.4	127.7	139.4	226.1	33.0	126.8
	合計	件数	173 (59.1)	26 (8.6)	48 (15.8)	44 (14.5)	12 (4.0)	303 (100)
		同上対前年度比	119.3	118.2	104.3	220.0	120.0	124.7
		契約金額	6,111,578 (59.7)	1,043,463 (10.2)	1,691,624 (16.5)	1,276,197 (12.5)	113,497 (1.1)	10,236,359 (100)
		同上対前年度比	118.7	130.1	137.7	219.2	53.4	128.4

(注) 大洋州他の「他」については、2カ国以上に関係する案件とか、どの国にも関係しない案件(例えば、調査基準・方法等の策定に係る案件のようなもの)等を一括これに含めたものである。なおオ13表及びオ2編におけるこれに係る表示(その他、或日他)は、全て同じ扱いとした。

第13表 関係国別コンサルタント契約に係る契約実績

(単位：契約金額=千円 件数=件 対比=%)

順位	国名	役務提供契約		業務実施契約		計			備考(昨年度実績)		
		契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額(A)	件数	前年度対比($\frac{A}{B} \times 100$)	順位	契約金額(B)	件数
1	インドネシア	119,410	30	1,702,795	34	1,822,205	64	113.9	1	1,599,836	46
2	タイ	64,582	8	1,044,587	18	1,109,169	26	133.6	2	830,356	17
3	フィリピン	20,287	8	985,690	16	1,005,977	24	124.8	3	806,281	25
4	マレーシア	15,997	3	919,240	13	935,237	16	283.3	4	330,069	13
5	エジプト	7,253	4	426,327	9	433,580	13	161.6	7	268,386	7
6	ギニア	-	-	381,875	6	381,875	6	142.9	8	267,292	5
7	ビルマ	-	-	379,983	8	379,983	8	145.4	9	261,422	12
8	コロンビア	-	-	353,162	5	353,162	5	930.8	34	37,943	2
9	パキスタン	-	-	350,868	4	350,868	4	384.4	21	91,283	4
10	タンザニア	19,993	5	261,621	6	281,614	11	384.1	27	73,321	5
11	ケニア	-	-	246,193	6	246,193	6	202.0	17	121,873	4
12	パナマ	-	-	234,673	5	234,673	5	175.8	15	133,518	2
13	北イエメン	-	-	234,184	2	234,184	2	667.8	36	35,067	1
14	スリランカ	4,709	4	192,302	4	197,011	8	89.4	10	220,255	5
15	ボリビア	2,607	1	155,783	3	158,390	4	-	-	-	-
16	パラグアイ	5,668	3	150,116	5	155,784	8	497.5	38	31,316	3
17	モーリタニア	-	-	143,387	2	143,387	2	119.9	18	119,578	5
18	バングラデシュ	3,810	4	137,133	7	140,943	11	49.4	5	285,161	8
19	マリ	-	-	127,105	2	127,105	2	240.6	32	52,824	2
20	ペルー	-	-	115,877	3	115,877	3	150.0	25	77,235	3
21	ジョルダン	-	-	106,046	2	106,046	2	70.2	12	151,066	5

(単位:契約金額=千円 件数=件 対比=%)

順位	国名	後務提供契約		業務実施契約		計			備考(昨年度実績)		
		契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額(A)	件数	前年度対比(%×100)	順位	契約金額(B)	件数
22	ナイジェリア	-	-	96,766	1	96,766	1	69.5	14	139,190	5
23	イラク	-	-	95,771	1	95,771	1	312.8	39	30,621	1
24	リベリア	-	-	93,755	1	93,755	1	81.2	19	115,476	3
25	シエラレオネ	-	-	83,403	1	83,403	1	-	-	-	-
26	韓国	-	-	72,283	1	72,283	1	25.9	6	279,037	2
27	スワジランド	1,064	1	64,343	1	65,407	2	-	-	-	-
28	ヴェネズエラ	-	-	62,272	2	62,272	2	1150.6	44	5,412	1
29	チリ	-	-	61,228	3	61,228	3	75.9	24	80,678	1
30	アラブ首長国	-	-	61,035	1	61,035	1	-	-	-	-
31	オマーン	-	-	60,345	2	60,345	2	102.5	30	58,847	3
32	チュニジア	13,797	1	38,818	1	52,615	2	109.6	33	48,003	2
33	サウジアラビア	12,218	3	36,213	1	48,431	4	129.8	35	37,299	1
34	マダガスカル	-	-	43,896	2	43,896	2	153.6	40	28,584	2
35	ホンジュラス	5,316	1	34,344	1	39,660	2	53.8	26	73,719	2
36	スーダン	-	-	33,810	3	33,810	3	48.2	28	70,214	7
37	ドミニカ	4,072	1	28,993	1	33,065	2	-	-	-	-
38	ネパール	4,277	2	20,029	1	24,306	3	28.7	23	84,234	6
39	ブラジル	1,119	1	21,022	2	22,141	3	16.7	16	132,801	4
40	アルゼンチン	7,457	2	12,103	1	19,560	3	260.2	43	7,517	1
41	フィジー	-	-	18,086	1	18,086	1	-	-	-	-
42	モルジブ	-	-	16,114	1	16,114	1	-	-	-	-
43	メキシコ	1,912	1	13,613	1	15,525	2	-	-	-	-

(単位:契約金額=千円 件数=件 対比=%)

順位	国名	役務提供契約		業務実施契約		計			備考(昨年度実績)		
		契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額(A)	件数	前年度対比(A/B×100%)	順位	契約金額(B)	件数
44	トンガ	-	-	15,469	1	15,469	1	390.2	45	3,964	1
45	ソロモン	1,845	1	11,579	1	13,424	2	112.7	42	11,916	1
46	モロッコ	-	-	12,998	1	12,998	1	-	-	-	-
47	キリバス	-	-	11,264	1	11,264	1	7.4	11	152,834	2
48	中国	10,277	4	-	-	10,277	4	-	-	-	-
49	ルワンダ	9,357	3	-	-	9,357	3	413.8	46	2,261	1
50	セネガル	-	-	6,889	1	6,889	1	10.3	29	67,049	2
51	トルコ	4,071	1	-	-	4,071	1	7.2	31	56,308	1
52	パプアニューギニア	3,955	1	-	-	3,955	1	-	-	-	-
53	コスタリカ	3,764	1	-	-	3,764	1	184.3	47	2,042	1
54	ニジェール	-	-	1,600	1	1,600	1	1.8	22	89,045	2
	その他	60,141	9	50,413	4	110,554	13	38.2		289,093	10
△	計	408,958	103	9,827,401	200	10,236,359	303	135.6		7,660,226	236

16. 業務実施契約における前払及び部分払の実施状況

前払は、本契約の総実績件数のうち71.5%の契約において実施し、その前払額は前払い実施対象契約金額の36%に当り前払い対象契約ノ件当り平均前払額は、24,783千円であった。部分払は、本契約の総実績件数のうち、わずか3%の6件において実施された。(第2編-7-(3)参照)

17. コンサルタント契約に係る予算実績

- (1) コンサルタント契約に係る予算実績は第14表のとおりである。
- (2) 予算科目別に実績を見ると総契約金額(総発注金額)は、73%が開発調査費、22.7%が海外開発計画調査事業費、2.2%が農林業協力費、1.7%が開発協力費、0.1%が産業開発協力費と保健医療協力費等によっている。また、契約件数は、開発調査費によるものが61.2%、海外開発計画調査事業費によるものが26.2%、農林業協力費によるものが2.3%、開発協力費によるものが4.6%、産業開発協力費と保健医療協力費とによるものが夫々0.3%であった。
- (3) 本年度の予算実績を昨年度のそれと比較すると予算額的には開発協力費が約40%減じた他は、全ての科目において大巾に増加したことと、本年度新たにわずか1件ではあるが保健医療協力費によるコンサルタント契約の実績があったことが大きな特徴である。また、件数的には海外開発計画調査事業費による契約が42.2%、開発調査費による契約が20.5%夫々増加したことが顕著なところである。

第14表 コンサルタント契約に係る予算実績

14-1 昭和53年度 予算実績

(単位:件数=件 契約金額=千円 比率=%)

部 名	契約区分	項 目	開発調査費	開発協力費	農林業協力費	海外開発計画調査事業費	産業開発協力費	計
社	役 務	契約件数	34 (22.1)					34 (14)
		契約金額	77,888 (14)					77,888 (1)
開	業 務	契約件数	73 (49.4)					73 (30)
		契約金額	3,630,387 (64.7)					3,630,387 (45.5)
農	役 務	契約件数	8 (5.2)	4 (30.8)	4 (19.1)			16 (6.6)
		契約金額	35,927 (0.6)	12,319 (4.2)	15,248 (8.5)			63,494 (0.8)
林	業 務	契約件数	28 (18.2)	4 (30.8)	17 (81)			49 (20.2)
		契約金額	1,656,824 (29.5)	65,994 (22.4)	163,554 (91.5)			1,886,372 (23.7)
鉱	役 務	契約件数				12 (22.2)	1 (100)	13 (5.4)
		契約金額				67,964 (3.6)	5,581 (100)	73,545 (0.9)
工	業 務	契約件数		5 (38.5)		42 (77.8)		47 (19)
		契約金額		216,420 (73.4)		1,810,744 (96.4)		2,027,164 (25)
企	役 務	契約件数	5 (3.3)					5 (2)
		契約金額	5,909 (0.1)					5,909 (25.4)
画	業 務	契約件数	6 (3.9)					6 (2.4)
		契約金額	208,094 (3.7)					208,094 (2.6)
合	役 務	契約件数	47 (30.5)	4 (30.8)	4 (19.1)	12 (22.2)	1 (100)	68 (28)
		契約金額	119,724 (2.1)	12,319 (4.2)	15,248 (8.5)	67,964 (3.6)	5,581 (100)	220,836 (2.8)
	業 務	契約件数	107 (69.5)	9 (69.2)	17 (81)	42 (77.8)		175 (72)
		契約金額	5,495,305 (97.9)	282,414 (95.8)	163,554 (91.5)	1,810,744 (96.4)		7,752,017 (97.2)
計	計	契約件数	154 (100)	13 (100)	21 (100)	54 (100)	1 (100)	243 (100)
		契約金額	5,515,029 (100)	294,733 (100)	178,802 (100)	1,878,708 (100)	5,581 (100)	7,972,853 (100)

14-2 昭和54年度 予算実績

(単位：件数=件 契約金額=千円 比率=%)

部名	契約区分	項目	開発調査費	開発協力費	農林業協力費	海外開発計画推進費	産業開発協力費	保険医療協力費	計
社	役務	契約件数	47 (25.3)						47 (15.5)
		契約金額	215,397 (2.9)						215,397 (2.1)
開	業務	契約件数	96.5 (52)						96.5 (31.9)
		契約金額	5,049,971 (67.5)						5,049,971 (49.3)
農	役務	契約件数	5 (2.7)	10 (71.4)	8 (36.4)				23 (7.6)
		契約金額	17,372 (0.2)	24,108 (13.6)	52,345 (22.8)				93,825 (0.9)
林	業務	契約件数	29 (15.6)	1 (7.1)	14 (63.6)				44 (14.5)
		契約金額	1,905,400 (25.5)	19,534 (11)	177,645 (77.2)				2,102,579 (20.5)
鉱	役務	契約件数				29 (36.5)	1 (100)		30 (10)
		契約金額				87,498 (3.8)	6,440 (100)		93,938 (0.9)
工	業務	契約件数		3 (21.4)		50.5 (63.5)			53.5 (17.7)
		契約金額		133,724 (75.4)		2,239,732 (96.2)			2,373,456 (23.2)
企	役務	契約件数	3 (1.6)						3 (1)
		契約金額	5,798 (0.1)						5,798 (0.1)
画	業務	契約件数	5 (2.7)						5 (1.7)
		契約金額	289,045 (3.9)						289,045 (2.8)
医	役務	契約件数							
		契約金額							
療	業務	契約件数					1 (100)		1 (0.3)
		契約金額					12,350 (100)		12,350 (0.1)
合	役務	契約件数	55 (29.7)	10 (71.4)	8 (36.4)	29 (36.5)	1 (100)		103 (34)
		契約金額	238,567 (3.2)	24,108 (13.6)	52,345 (22.8)	87,498 (3.8)	6,440 (100)		408,958 (4)
計	業務	契約件数	130.5 (70.8)	4 (28.6)	14 (63.6)	50.5 (63.5)	1 (100)		200 (66)
		契約金額	7,244,416 (96.8)	153,258 (86.4)	177,645 (77.2)	2,239,732 (96.2)	12,350 (100)		9,827,401 (96)
計	計	契約件数	185.5 (100)	14 (100)	22 (100)	79.5 (100)	1 (100)	1 (100)	303 (100)
		契約金額	7,482,983 (100)	177,366 (100)	229,990 (100)	2,327,230 (100)	6,440 (100)	12,350 (100)	10,236,359 (100)

14-3 昭和53年度・54年度の予算実績対比表

(単位:件数=件 契約金額=千円 比率=%)

年度区分	項目	開発調査費	開発協力費	農林業協力費	海外開発計画 調査事業費	産業開発協力費	保健医療協力費	計
昭和53年度実績	契約件数	154	13	21	54	1	-	243
	同上比率	63.4	5.3	8.6	22.2	0.4	-	100
	契約金額	5,615,029	294,733	178,802	1,878,708	5,581	-	7,972,853
	同上比率	70.4	3.7	2.2	23.6	0.1	-	100
昭和54年度実績	契約件数	185.5	14	22	79.5	1	1	303
	同上比率	61.2	4.6	7.3	26.2	0.3	0.3	100
	同上対 前年度比	(120.5)	(107.7)	(104.8)	(147.2)	(100)	-	(124.7)
	契約金額	7,482,983	177,366	229,990	2,327,230	6,440	12,350	10,236,359
	同上比率	73.1	1.7	2.2	22.7	0.1	0.1	100
	同上対 前年度比	(133.3)	(60.2)	(128.6)	(123.9)	(115.4)	-	(128.4)

(注) 本表は、後務提供契約と業務実施契約の両契約実績を合わせたものである。